

# 門真市人口ビジョン (案)

平成27年9月

門真市

## 《目次》

I	はじめに	
●	人口減少時代への突入と国の長期ビジョン	1
II	門真市人口ビジョンの概要	
1.	門真市人口ビジョンの位置づけ	2
2.	門真市人口ビジョンの計画期間	2
3.	門真市人口ビジョンの基本的視点	3
4.	門真市人口ビジョンにおける人口の将来展望	3
III	人口動向の現状と展望	
1.	人口動向の現状	4
(1)	総人口と人口構成の推移	4
(2)	自然増減の分析	9
(3)	社会増減の分析	13
(4)	総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	24
(5)	産業別就業者	28
(6)	周辺地域とのつながり	35
2.	将来人口推計値の検討及び人口変化が地域の将来に与える影響の考察	43
(1)	人口推計の仕組み	43
(2)	国が示すモデルシナリオにおける推計結果	44
(3)	人口変化が地域の将来に与える影響	46
3.	門真市の人口の将来展望	49
(1)	人口分析から分かる本市の人口動向の特徴	49
(2)	将来展望に必要な調査・分析	49
(3)	めざすべき将来の方向性	50
(4)	人口の将来展望	51

## I はじめに

### ●人口減少時代への突入と国の長期ビジョン

日本の総人口は、平成20(2008)年の1億2,808万人をピークとして、減少局面に入りました。国立社会保障・人口問題研究所<sup>1)</sup>(以下「社人研」といいます。)の「日本の将来推計人口(平成24(2012)年1月推計)」(出生中位(死亡中位)推計)<sup>2)</sup>によると、2020年代初めは毎年60万人程度の減少が予想されていますが、2040年代には毎年100万人程度の減少スピードまで加速すると推計されています。

人口減少の主要な原因は出生数の減少です。日本の合計特殊出生率(1人の女性が一生に産む子どもの平均数)は、第1次ベビーブーム期(昭和22(1947)～昭和24(1949)年)以降、低下傾向で推移し、平成17(2005)年には過去最低の1.26を記録しました。その後、平成25(2013)年には1.43まで回復しましたが、人口を維持するために必要な出生率(人口置換水準)は2.07とされており、依然として低い水準にあります。特に東京都の出生率は、平成25(2013)年においても1.13と低く、地方から東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県のこと。以下同様)に若い世代が集中することにより、日本全体の人口減少に拍車をかけているといえます。

人口減少は、働き手の減少と商品・サービスの買い手の減少という形で、生産と消費の双方を通じて経済規模の縮小をもたらすことが懸念されます。特に、地方においては、いったん経済規模の縮小が始まると、社会生活サービスの低下を招き、更なる人口流出を引き起こすという悪循環が生じるおそれがあります。

このような、人口減少とそれを加速させている東京一極集中という構造的課題に正面から取り組むため、国では、「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、取組の基本的な指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(以下「国の長期ビジョン」といいます。)が策定されました。

国の長期ビジョンにおいては、「『東京一極集中』を是正する」、「若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する」、「地域の特性に即した地域課題を解決する」という3つを基本的視点として取組を進めることとされています。

1)厚生労働省の研究機関です。人口研究・社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の相互関連についての調査研究を通じて、福祉国家に関する研究と行政を橋渡しし、国民の福祉の向上に寄与することを目的としています。

2)社人研の日本の将来推計人口では、出生推移・死亡推移についてそれぞれ中位・高位・低位の3つの仮定を設けて計9通りの推計を行っており、「出生中位・死亡中位」とは、出生推移と死亡推移のそれぞれを中位として推計を行ったものです。

## Ⅱ 門真市人口ビジョンの概要

### 1. 門真市人口ビジョンの位置づけ

門真市人口ビジョンは、先述の国の長期ビジョンにおける基本的視点を踏まえ、門真市における人口の現状分析を行い、人口問題に関する認識を市民と共有し、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

門真市は、平成27（2015）年3月に策定した「門真市第5次総合計画（改定版）」の中で、平成31（2019）年度末の推計人口及び目標人口を125,000人と設定したところで

す。門真市人口ビジョンは、門真市第5次総合計画における人口推計の考え方を踏まえながら、本市の地方創生に向けた取組及び門真市第5次総合計画の将来像である「ひと・まち・“元気”体感都市 門真」の実現に向けた、効果的な施策を企画立案するための基礎とするために策定するものです。

今後は、国の動向や社会経済情勢の変化も含め、人口推計に必要な基礎数値の変更の可能性があることから、人口の将来展望についても、これらの動向を注視していくことが重要です。

### 2. 門真市人口ビジョンの計画期間

国の長期ビジョンでは平成72（2060）年を計画期間としているものの、社人研の推計期間である平成52（2040）年を目途とするなど、地域の実情に応じて期間を設定することも差し支えないとされています。

門真市人口ビジョンの計画期間は、刻々と変化する社会情勢に対応する施策について検討可能な期間とすることを考慮した上で、今後20～30年間程度の人口の将来展望を示すものとして、**平成52（2040）年**と設定します。

### 3. 門真市人口ビジョンの基本的視点 (50ページ参照)

国の長期ビジョンにおいて記載されている基本的視点をもとに、門真市人口ビジョンにおいても、人口動向の特徴を分析（「Ⅲ 人口動向の現状と展望」の「1. 人口動向の現状」を参照）した上で、自然減と社会減の両方の側面からのアプローチを行うため、人口減少への対応としての門真市がめざすべき将来の方向性として、3つの基本的視点を定めます。

門真市人口ビジョンの基本的視点は、以下の通りです。

#### 【門真市人口ビジョンの3つの基本的視点】

- ①子育て環境を充実し、若い世代が出産・子育ての希望を実現できるまちをめざします。
- ②市の魅力を高め、若い世代・子育て世帯が移住・定住したいと思えるまちをめざします。
- ③人口減少社会に的確に対応し、住んで、みんなが幸せを実感できるまちをめざします。

### 4. 門真市人口ビジョンにおける人口の将来展望 (51～54ページ参照)

門真市人口ビジョンにおける3つの基本的視点を反映させるため、以下の考え方で門真市の人口の将来展望を行います。

#### 【門真市人口ビジョンにおける人口の将来展望】

《基準となる人口》「門真市第5次総合計画（改定版）」における平成32（2020）年の推計人口（目標人口）125,000人

《人口の自然動態》平成52（2040）年までに合計特殊出生率が人口置換水準（=2.07）にまで上昇すると仮定

《人口の社会動態》平成52（2040）年までに移動が均衡すると仮定

◎門真市人口ビジョンにおける平成52（2040）年の人口：約110,000人

## Ⅲ 人口動向の現状と展望

### 1. 人口動向の現状

#### (1) 総人口と人口構成の推移

図表 I - 1 は、国勢調査及び住民基本台帳による総人口の推移を示しています。

国勢調査による門真市の総人口は、大正 9 (1920) 年の第 1 回国勢調査以降、昭和 55 (1980) 年を除き、平成 2 (1990) 年まで一貫して増加を続けてきました。特に、昭和 35 (1960) 年から昭和 45 (1970) 年にかけては、高度経済成長における自然増及び門真市を含む大阪市の周辺都市における転入超過により急激な伸びを示し、昭和 40 (1965) 年の国勢調査では、人口増加率が約 180% という全国一の数値を記録しました。

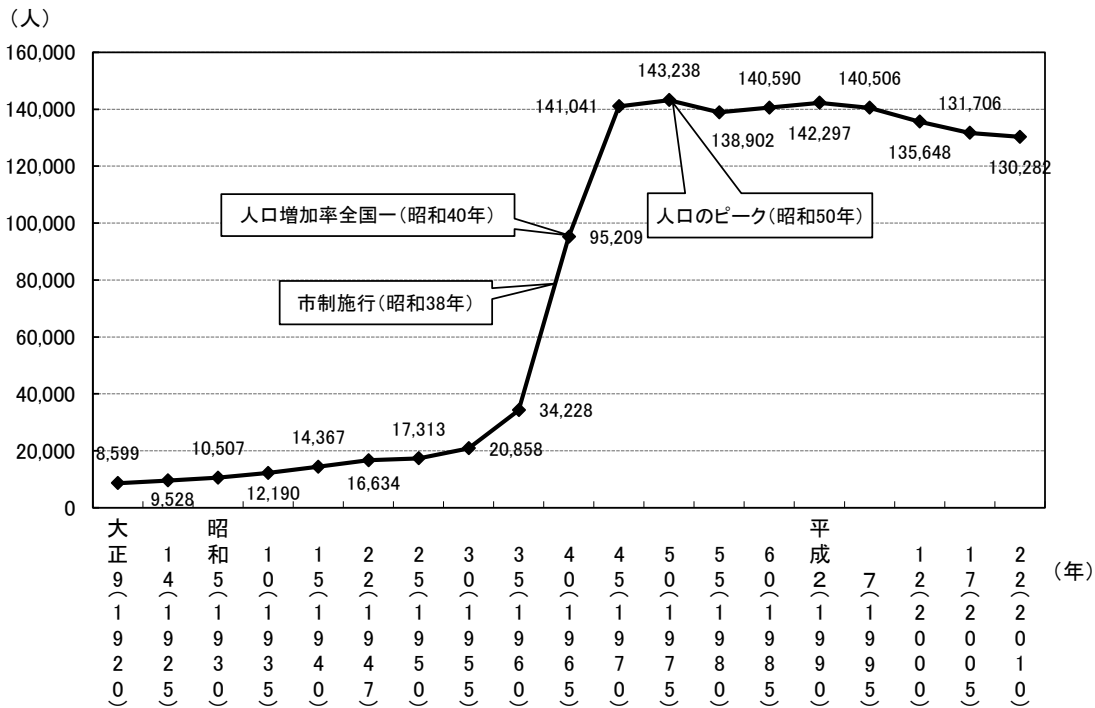
しかしながら、門真市の総人口は昭和 50 (1975) 年の約 143,000 人をピークとして、横ばい傾向となり、平成 2 (1990) 年以降は減少傾向になっています。また、住民基本台帳人口値をもとに、近年 20 年間の人口動向を見ても、減少傾向が続いています。

なお、国勢調査による大阪府の総人口は、終戦後の昭和 22 (1947) 年及び昭和 25 (1950) 年調査では昭和 15 (1940) 年の数値を下回っていましたが、昭和 30 (1955) 年調査ではほぼ昭和 15 (1940) 年調査時の数値を回復し、以降は平成 22 (2010) 年まで一貫して増加を続けてきました。ただし、大阪府の推計によると、平成 27 (2015) 年以降の推計人口は減少傾向にあります。<sup>3)</sup>

3) 「大阪府の将来推計人口の点検について」(平成 26 (2014) 年 3 月)

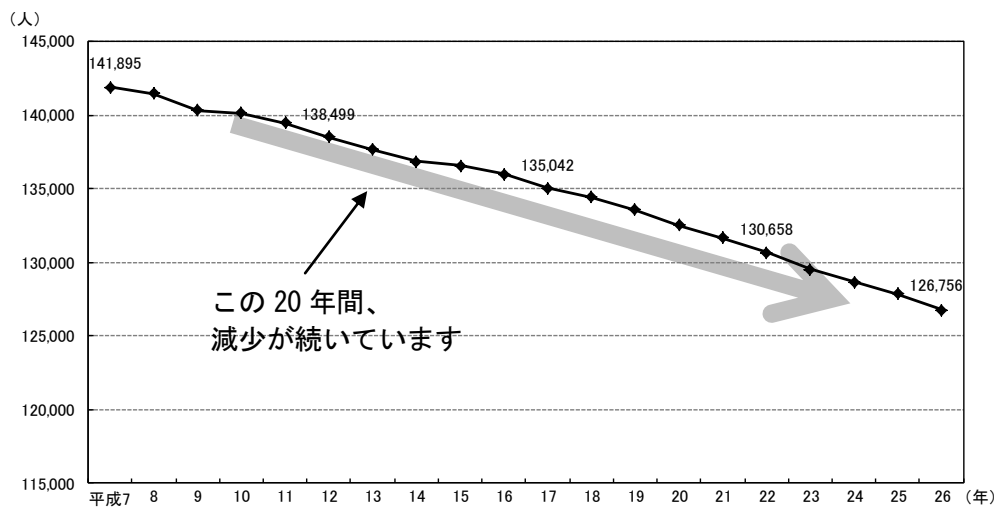
図表 I - 1 門真市の総人口推移

【国勢調査人口】



(資料)総務省「国勢調査報告」。大正9(1920)年～昭和10(1935)年までは門真村、昭和15(1940)年～昭和35(1960)年までは門真町。

【住民基本台帳人口】



(資料)門真市「平成26年度版門真市統計書」人口は毎年10月1日現在(平成24年度以前は外国人登録者数含む。)

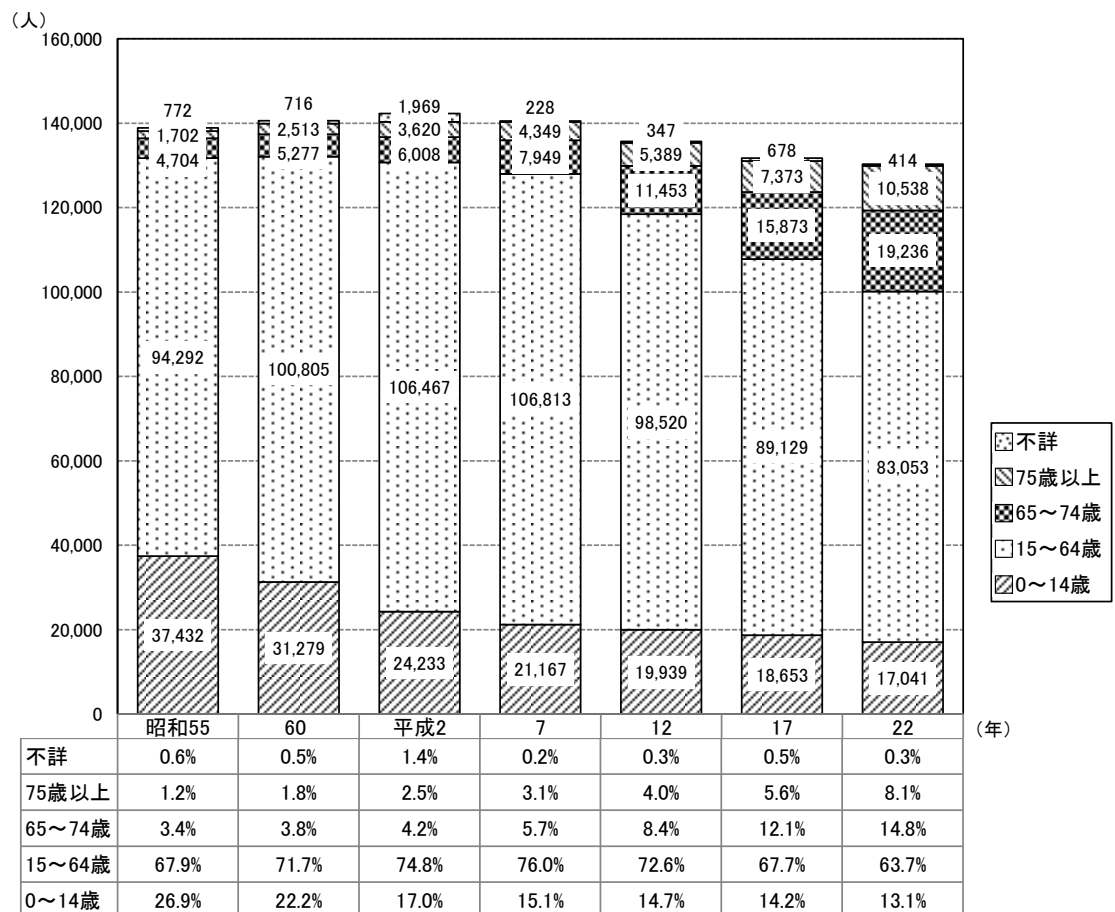
図表 I - 2 は、年齢 4 区分別人口の推移を、図表 I - 3 は、年齢 4 区分別の人口比率の経年比較及び国・大阪府との比較を示しています。

65歳以上の人口の比率は昭和55（1980）年以降上昇を続けており、平成17（2005）年までは全国や大阪府に比べるとその値は低い状態にありました。これは、高度経済成長における自然増及び門真市を含む大阪市の周辺都市における転入超過の影響があったものと考えられます。しかしながら、65歳以上の人口の比率の全国や大阪府との差は年々縮まり、平成22（2010）年には65歳以上の人口の割合は全国の比率と並び、大阪府の比率を超えました。一方で75歳以上人口の比率は、門真市は全国や大阪府と比べて小さいことから、65歳～74歳の人口比率が全国や大阪府と比べて大きいことが分かります。

15歳未満の年少人口比率は、全国や大阪府とほぼ同様の比率となっています。

図表 I - 2 年齢 4 区分別人口の推移

【総数】

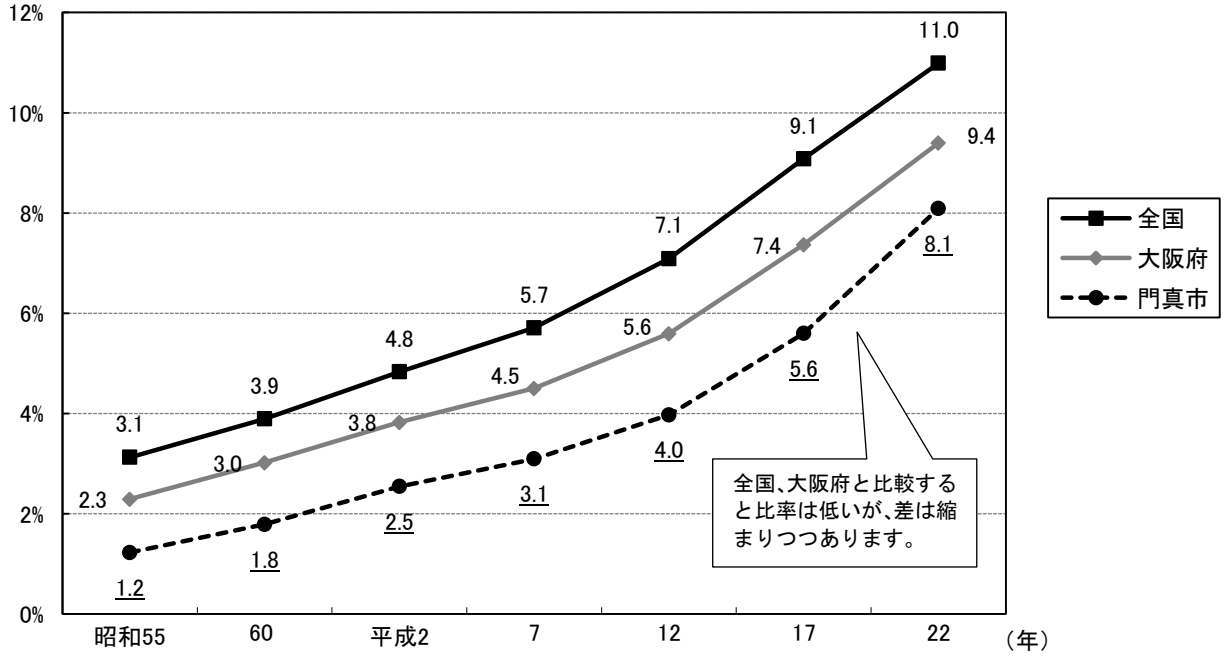


(資料)総務省「国勢調査報告」

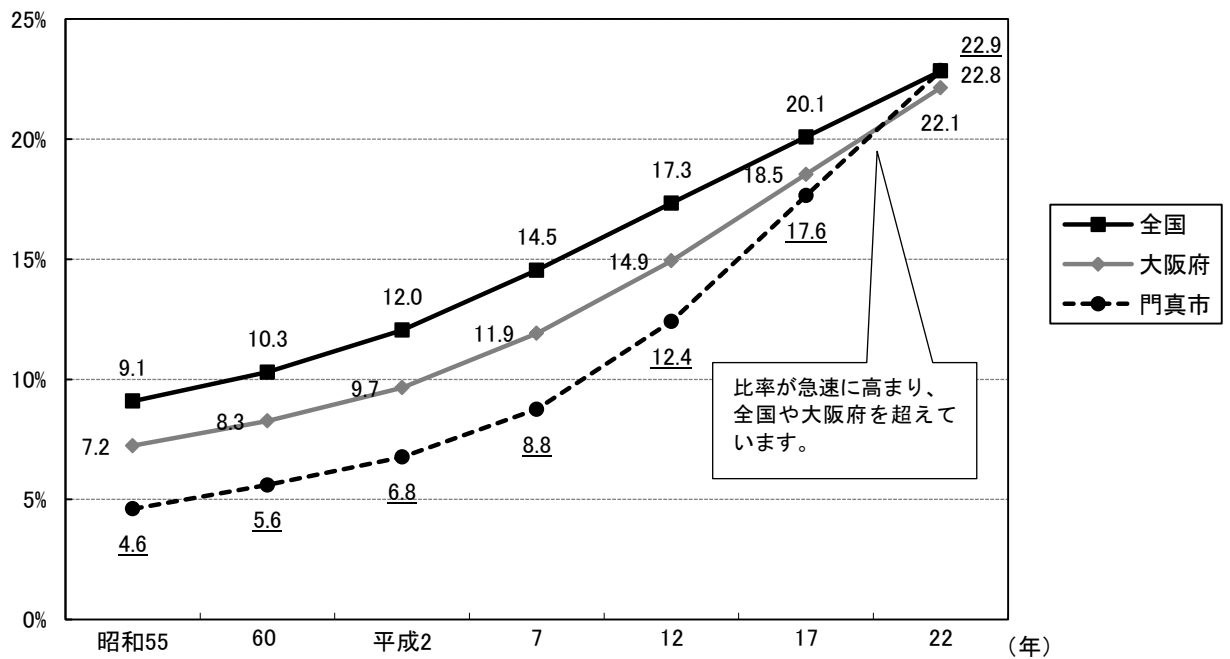


図表 I - 3 年齢4区分別人口比率の比較

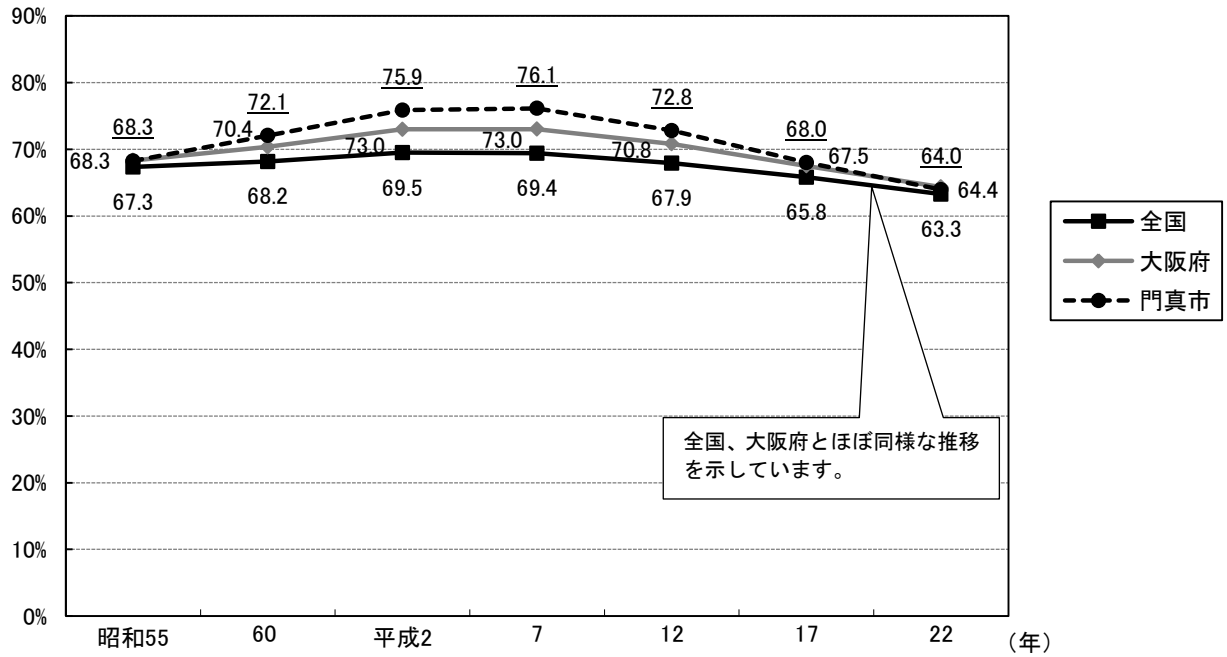
【75歳以上人口の比率】



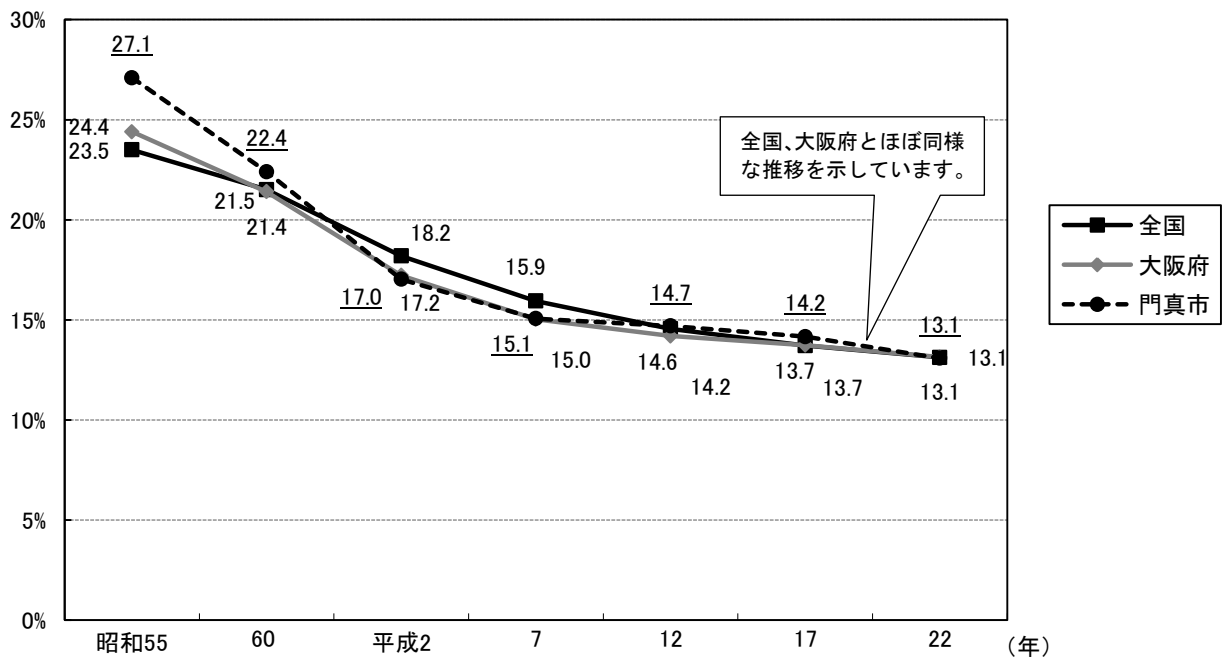
【65歳以上人口の比率】



【15歳～64歳人口の比率】



【0歳～14歳人口の比率】



(資料)総務省「国勢調査報告」

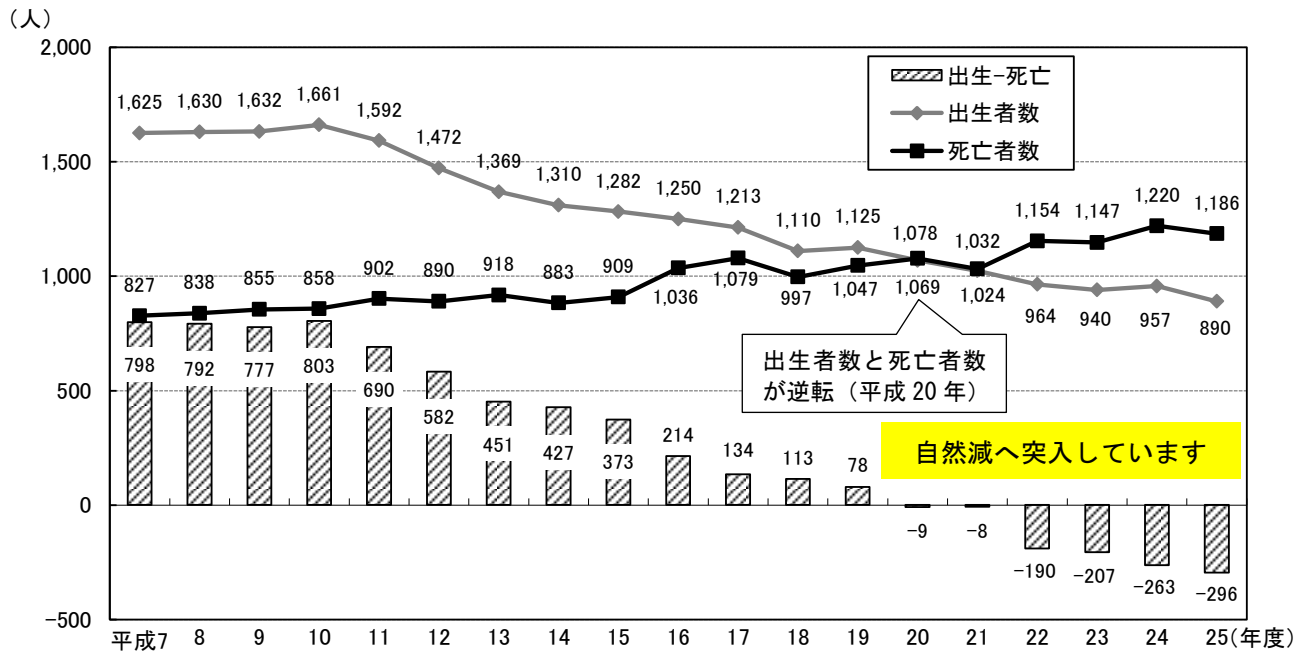
(注)年齢不詳を除いた人口を分母として比率を算出しているため、図表 I-2 の値と異なることがあります。

(2) 自然増減（出生・死亡に関する人口の増減）の分析

図表 I - 4 は、門真市における出生者数・死亡者数の推移を示しています。

門真市においては、平成20（2008）年度に出生者数が死亡者数を下回って自然減に転じました。出生者数は、この20年間で一貫して減少傾向にあり、死亡者数は、一部変動があるものの、概ね増加傾向にあります。このため、自然減の幅は拡大傾向にあります。

図表 I - 4 門真市における出生者数・死亡者数の推移



(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

※平成24（2012）年、平成25（2013）年は日本人人口の動態

図表 I - 5 は、門真市における合計特殊出生率<sup>4)</sup>を、図表 I - 6 は、門真市における合計特殊出生率及び母の年齢階級別出生率<sup>4)</sup>の推移を示しています。

全国や大阪府においては、合計特殊出生率は、平成15（2003）～平成19（2007）年の値を底に回復傾向にあるのに対し、門真市では減少を続けています。平成5（1993）～平成19（2007）年までは、門真市の合計特殊出生率は全国や大阪府よりも高い数値を示していましたが、平成20（2008）～平成24（2012）年には全国を下回り、大阪府とほぼ同等の値となりました。

全国及び大阪府においては、15歳～29歳の母の出生率は横ばい若しくは低下傾向にある一方、30歳代以上の母の出生率は上昇傾向にあります。そして30歳代以上の母の人口が多いことから、平成20（2008）～平成24（2012）年の合計特殊出生率の値は上昇しています。しかしながら、門真市においては、35歳～44歳の層を除き、母の出生率は横ばい若しくは低下傾向にあり、合計特殊出生率も低下する傾向にあります。

- 4) 15歳～49歳までの女性の年齢別出生率を「母の年齢階級別出生率」といい、15歳～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものを「合計特殊出生率」といいます。各図表における合計特殊出生率は、対象となる5年間の階級別出生数を、中間時点における年齢階級別女性人口で割り、15歳～19歳から45歳～49歳までの各階級別に合計したものです。

図表 I - 5 門真市における合計特殊出生率(平成20(2008)～平成24(2012)年)

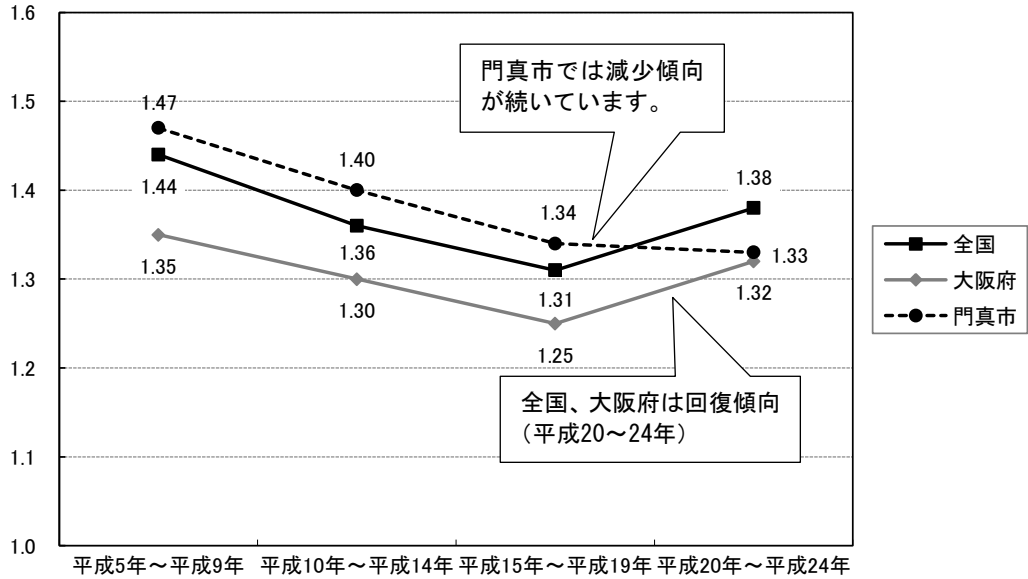
	合計特殊 出生率 (ベイズ推定値)	母の年齢階級別出生率(女性人口千対、ベイズ推定値)						
		15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳
全国	1.38	4.8	36.0	87.0	95.1	45.2	8.1	0.2
大阪府	1.32	6.1	33.9	80.6	92.8	43.5	7.6	0.2
門真市	1.33	9.8	45.9	87.1	80.8	35.9	6.5	0.1

(資料)厚生労働省「平成20～24年 人口動態保健所・市区町村別統計」

ベイズ推定とは、市区町村ごとの合計特殊出生率などの算出において、より広い地域の出生、死亡の状況を情報として活用することで、出生数や死亡数が少ない場合でも、より安定した数値をとるようにする推定方法です。

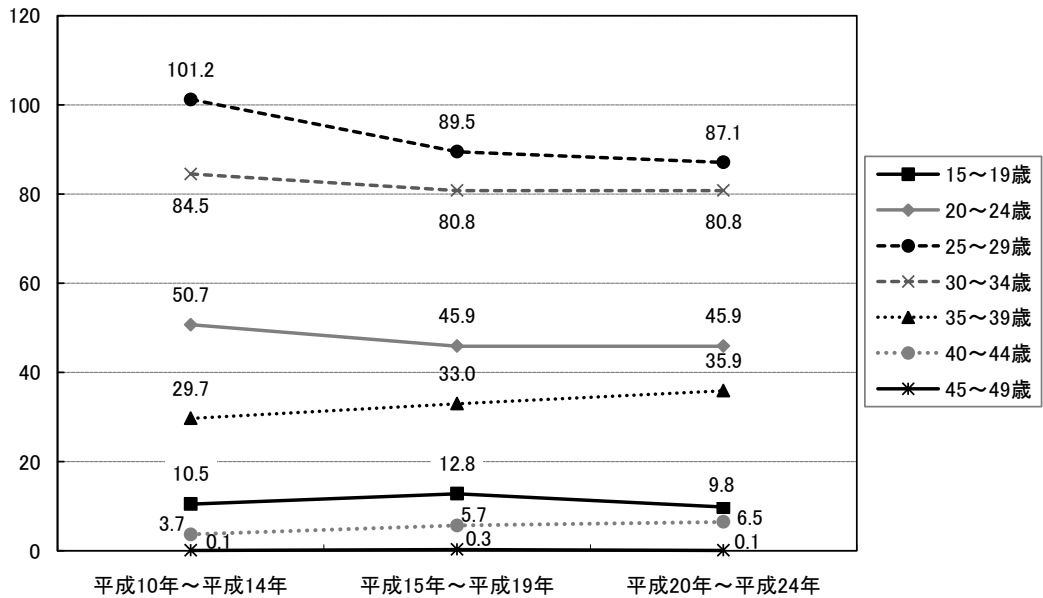
図表 I - 6 門真市における合計特殊出生率及び母の年齢階級別出生率

【合計特殊出生率】



【母の年齢階級別出生率】

(女性人口千人対)



(資料)厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

図表 I - 7 は、北河内各市における平成20（2008）年から平成24（2012）年にかけての合計特殊出生率及び母の年齢階級別出生率を示しています。

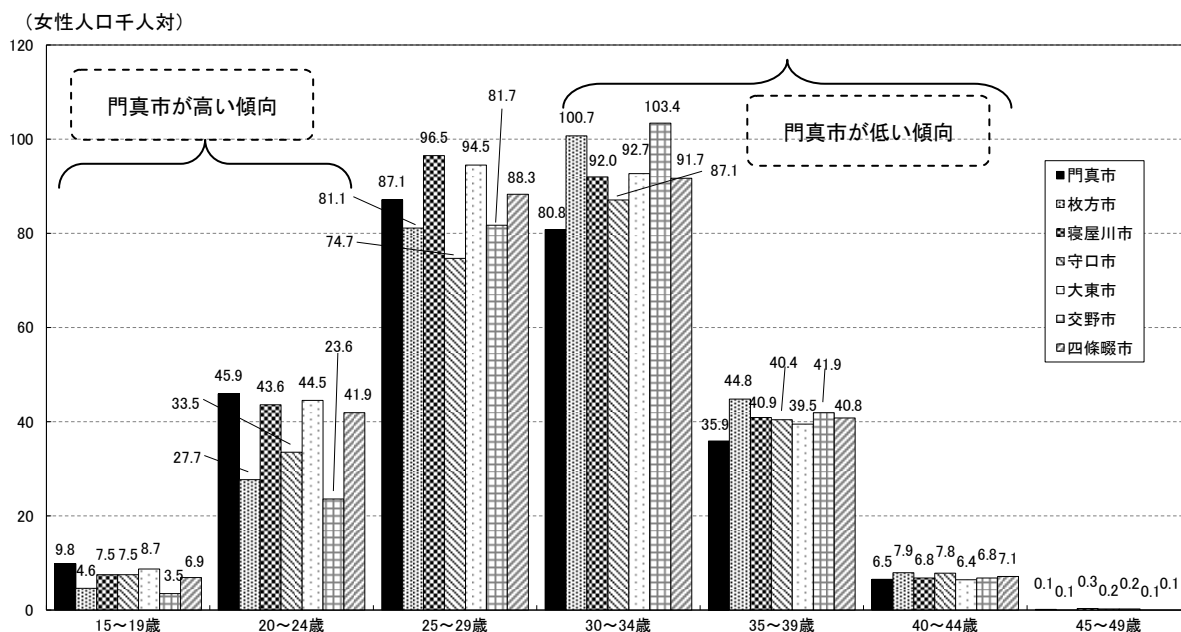
門真市の特徴としては、15歳～24歳という比較的若い母の出生率が高く、北河内各市の中で最も高くなっています。特に、15歳～19歳の母の出生率は、大阪府内では最も高い部類に属します。<sup>5)</sup>

一方で、30歳代以降の母の出生率は全国・大阪府の値を下回っています。同期間における30歳～39歳の母の出生率が門真市よりも低い大阪府内の市区町村は、いずれも合計特殊出生率が門真市よりも低い状況となっています。<sup>5)</sup>

5) 15歳～19歳の母の出生率が門真市よりも高い大阪府内の市区町村は大阪市大正区(合計特殊出生率1.35)、大阪市西成区(同1.25)です。30歳～34歳の母の出生率が門真市よりも低い大阪府内の市区町村は大阪市西区(合計特殊出生率1.00)、大阪市西成区、豊能町(同0.82)であり、35歳～39歳の母の出生率が門真市よりも低い大阪府内の市区町村は大阪市西成区、豊能町です。

図表 I - 7 北河内各市における合計特殊出生率及び母の年齢階級別出生率 (平成20(2008)～平成24(2012)年)

	合計特殊出生率 (ベイズ推定値)	母の年齢階級別出生率(女性人口千対、ベイズ推定値)						
		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
門真市	1.33	9.8	45.9	87.1	80.8	35.9	6.5	0.1
枚方市	1.33	4.6	27.7	81.1	100.7	44.8	7.9	0.1
寝屋川市	1.44	7.5	43.6	96.5	92.0	40.9	6.8	0.3
守口市	1.26	7.5	33.5	74.7	87.1	40.4	7.8	0.2
大東市	1.43	8.7	44.5	94.5	92.7	39.5	6.4	0.2
交野市	1.30	3.5	23.6	81.7	103.4	41.9	6.8	0.1
四條畷市	1.38	6.9	41.9	88.3	91.7	40.8	7.1	0.1



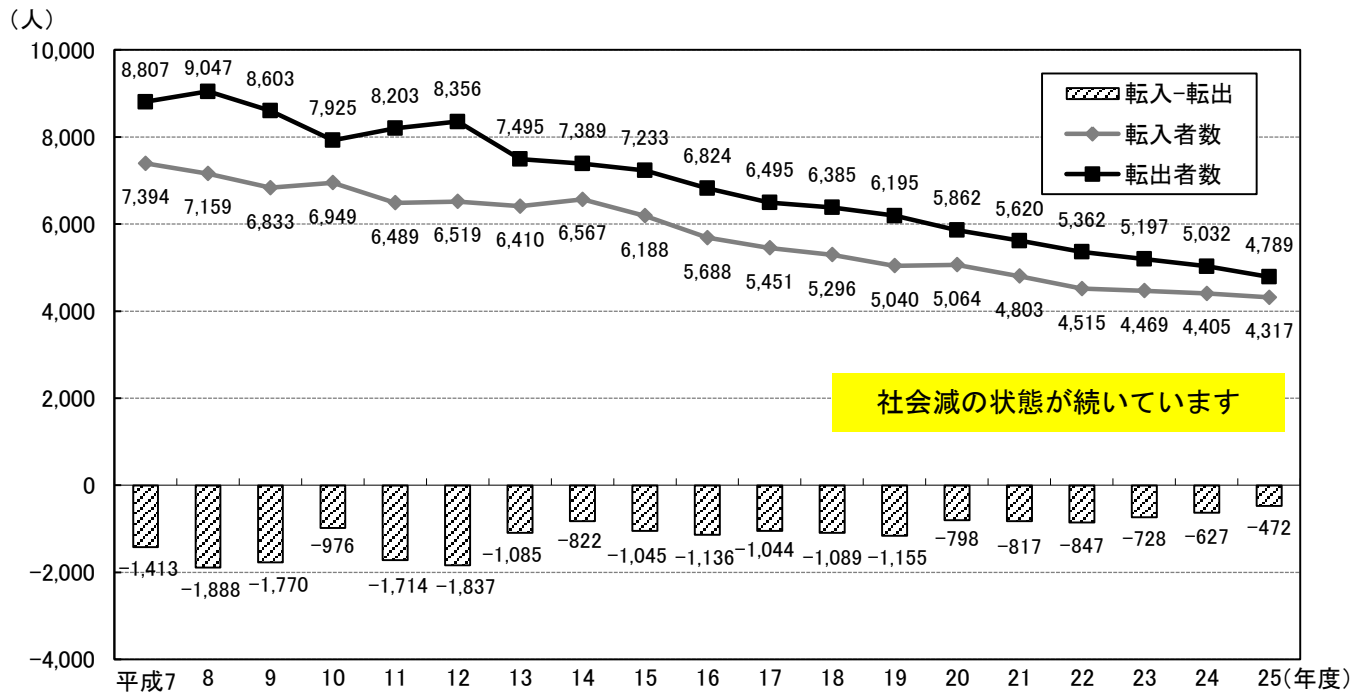
(資料)厚生労働省「平成20～24年 人口動態保健所・市区町村別統計」

(3) 社会増減（転入・転出による人口の増減）の分析

図表 I - 8 は、門真市における転入者数・転出者数の推移を示しています。

門真市においては、この20年間で転出超過の状態が続いています。転入者数と転出者数ともに年々減少しており、その差も縮小する傾向にあります。

図表 I - 8 門真市の転入者数・転出者数の推移

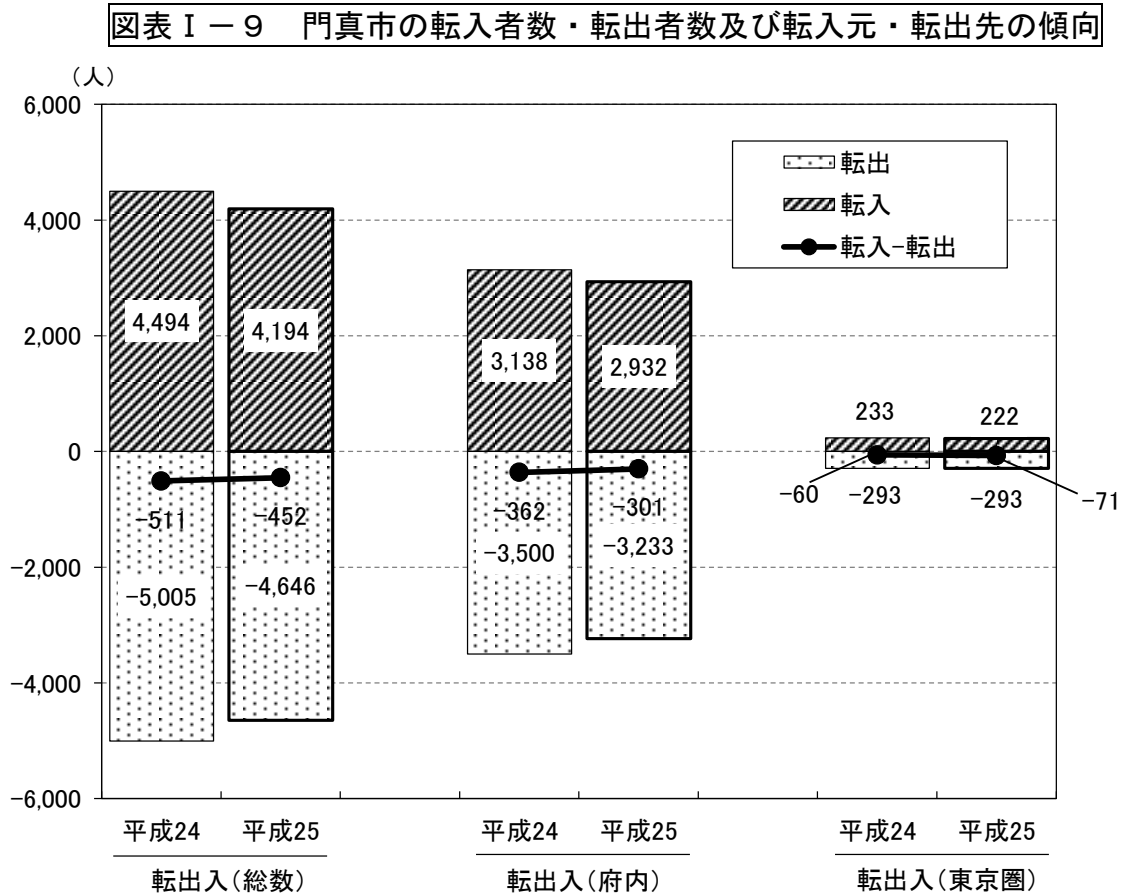


(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

※平成24 (2012) 年、平成25 (2013) 年は日本人人口の動態

図表 I - 9 は、住民基本台帳人口移動報告における平成24（2012）年及び平成25（2013）年の門真市の転入者数・転出者数及び転入元・転出先の傾向を示しています。

転入元、転出先ともに大阪府内での移動が全体の3分の2以上を占めています。東京圏への転入・転出は全体の10%未満です。大阪府内、東京圏ともに転出超過の状態であることが分かります。



(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告詳細分析表」

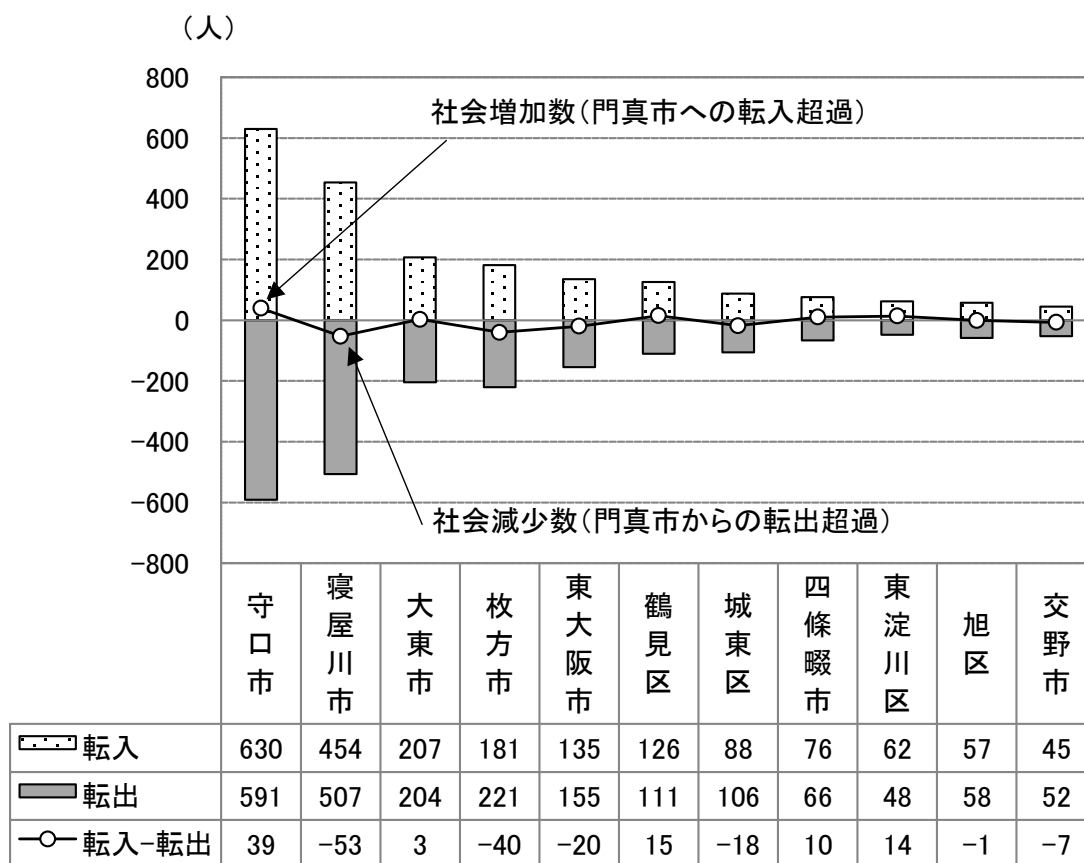


図表 I - 10は、平成25（2013）年における門真市への転入が多かった上位の10市区及び交野市における門真市への転入、門真市からの転出の傾向を示しています。

門真市への転入元としては、守口市、寝屋川市、大東市の順に多くなっています。また、門真市からの転出先としては、守口市、寝屋川市、枚方市の順に多くなっており、転入・転出ともに近隣市が多いことが分かります。

門真市からの人口移動をみると、守口市や大阪市鶴見区、大阪市東淀川区等に対しては門真市への転入超過となっており、寝屋川市や枚方市、東大阪市等に対しては、門真市からの転出超過となっています。

図表 I - 10 平成25（2013）年における門真市への転入が多かった自治体からの門真市への転入、門真市からの転出の傾向



(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告詳細分析表」。区名のみのものはすべて大阪市。

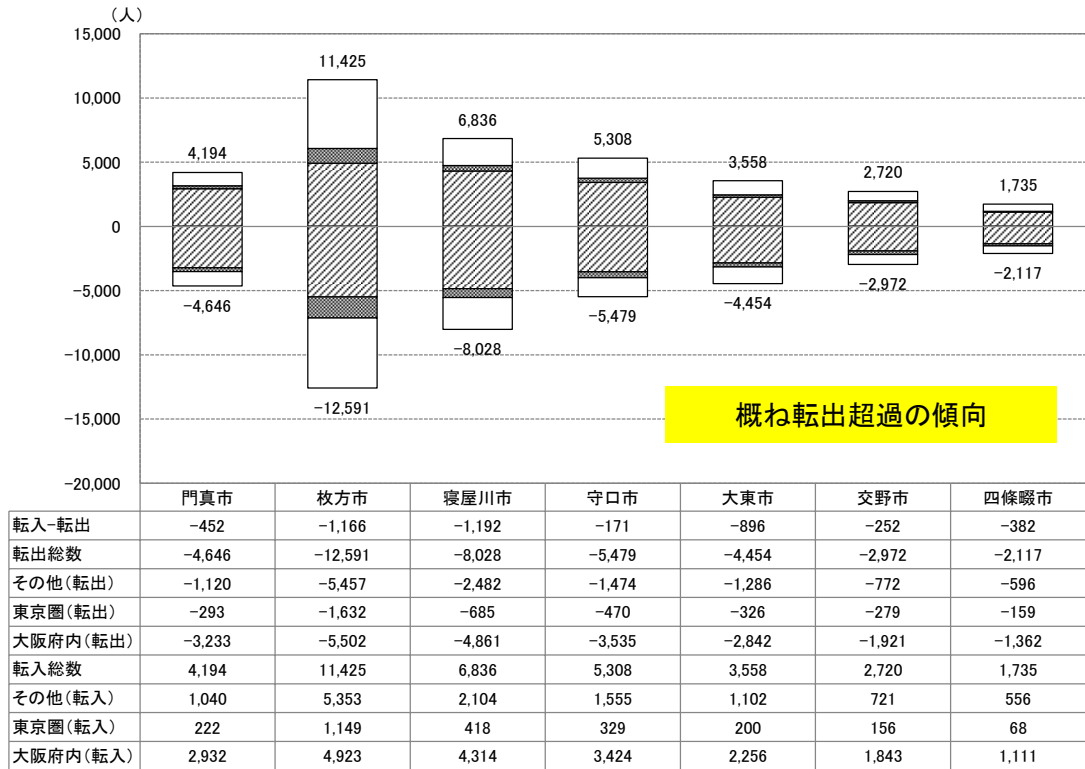
図表 I - 11は、住民基本台帳人口移動報告による平成25(2013)年の北河内各市の転入・転出の傾向を示しています。

北河内地域の各市においては、いずれの市も転出超過になっています。大阪府内の自治体からの転入・転出の全体に対する割合は、枚方市を除きいずれの市も全体の60%以上を占めています。大阪府内の自治体に対しては、いずれの市も転出超過となっています。そして、東京圏からの転入・転出の全体に対する割合は、枚方市を除きそれぞれ10%未満となっており、いずれの市も東京圏への転出超過になっています。

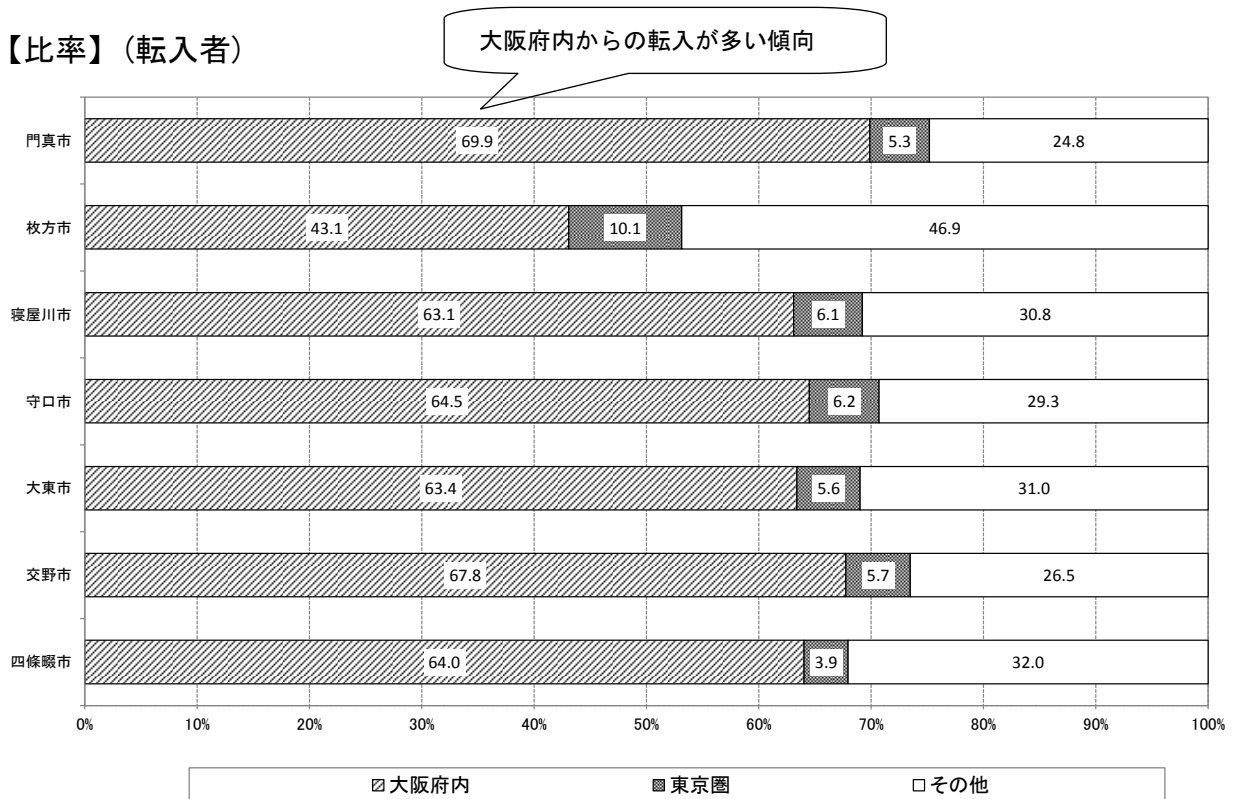
門真市の転入・転出の動向は、総じて北河内地域の他市の動向と同様であることがわかります。

図表 I - 11 北河内各市の転入・転出の傾向（平成25（2013）年）

【総数】



【比率】（転入者）



(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告詳細分析表」。「東京圏」は東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県のこと。

図表 I - 12は、住民基本台帳人口移動報告による平成25（2013）年の北摂地域各市の転入・転出の傾向を示しています。

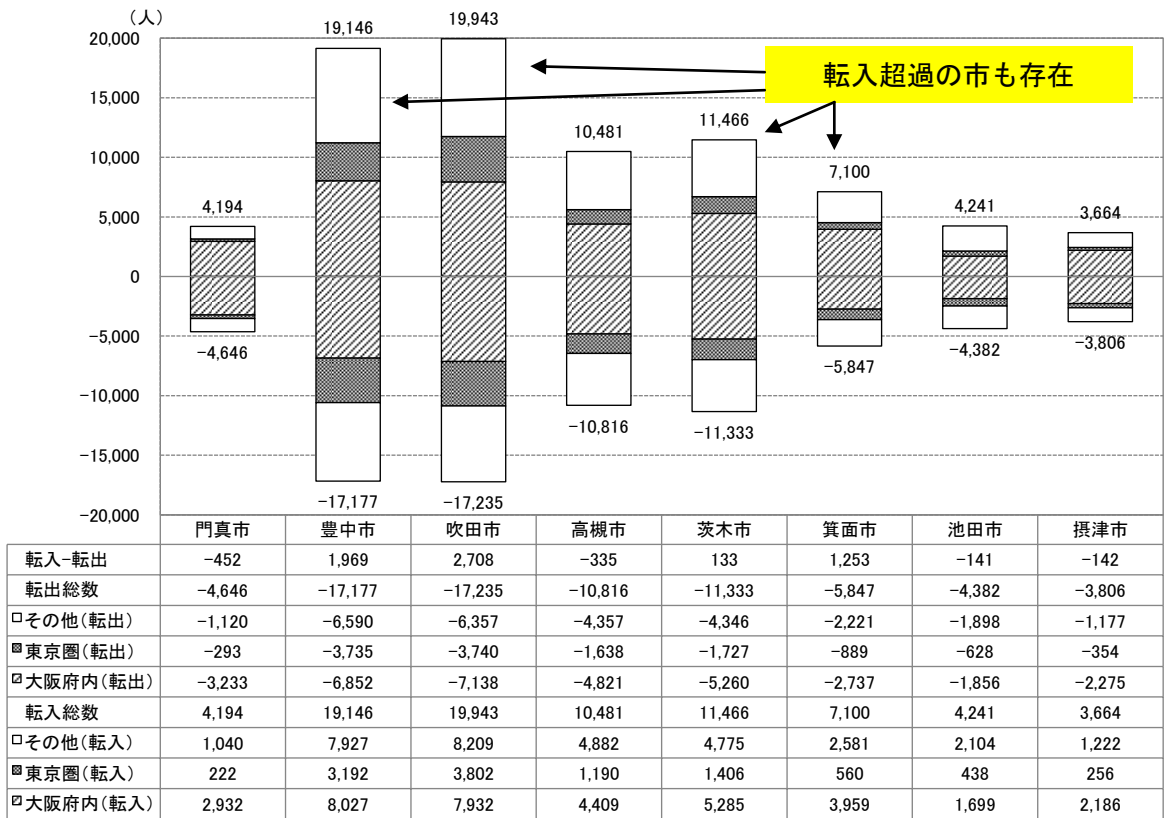
北摂地域の各市においては、豊中市・箕面市・吹田市・茨木市が転入超過となり、高槻市・池田市・摂津市が転出超過となっています。大阪府内からの転入・転出の全体に対する割合は、概ね40%台を占めており、門真市や北河内地域に比べて低くなっています。

東京圏からの転入・転出の全体に対する割合は、概ね15%以上、また、その他の地域からの転入・転出においては、概ね35%以上を占めており、門真市や北河内地域に比べて高くなっています。

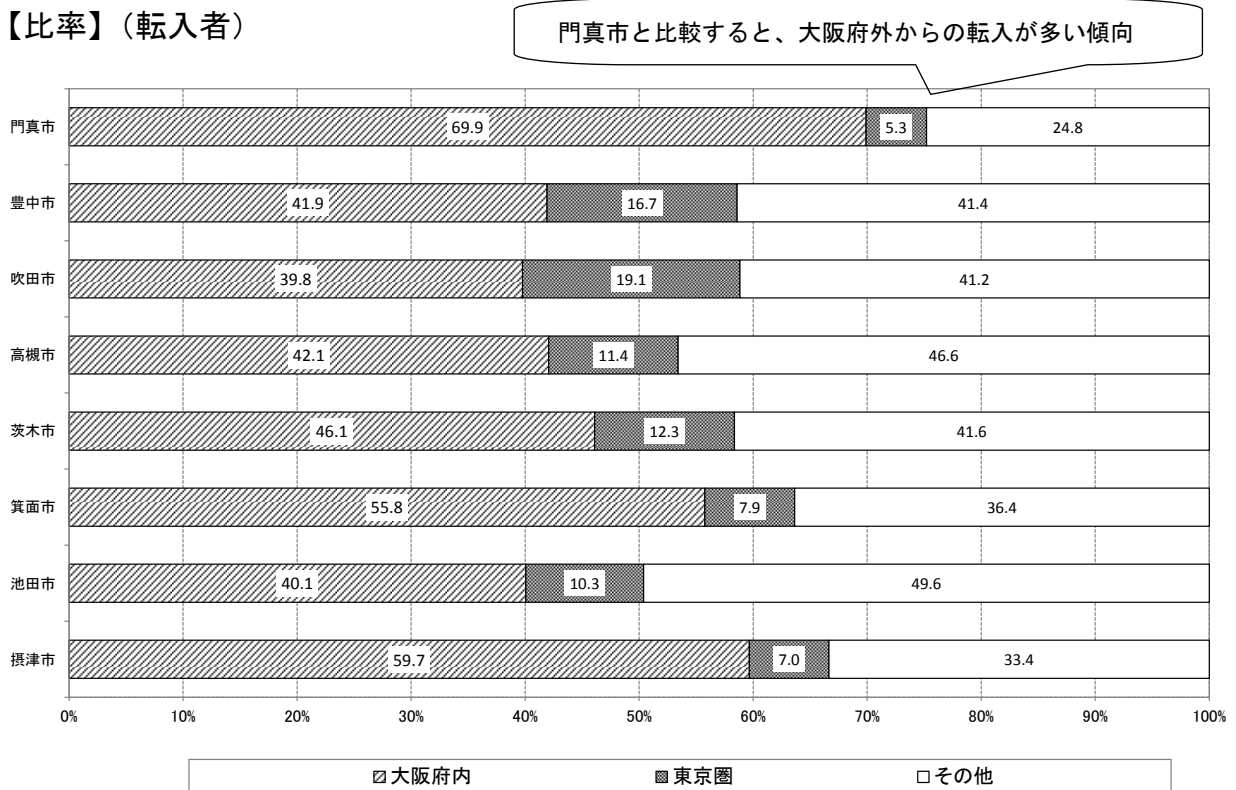
なお、大阪府内全体をみると、東京圏に対しては転出超過となっており、その転出超過の幅は平成22（2010）年に比べると拡大する傾向にあります。

図表 I - 12 北摂地域各市の転入・転出の傾向（平成 25（2013）年）

【総数】



【比率】（転入者）



(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告詳細分析表」。「東京圏」は東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県のこと。

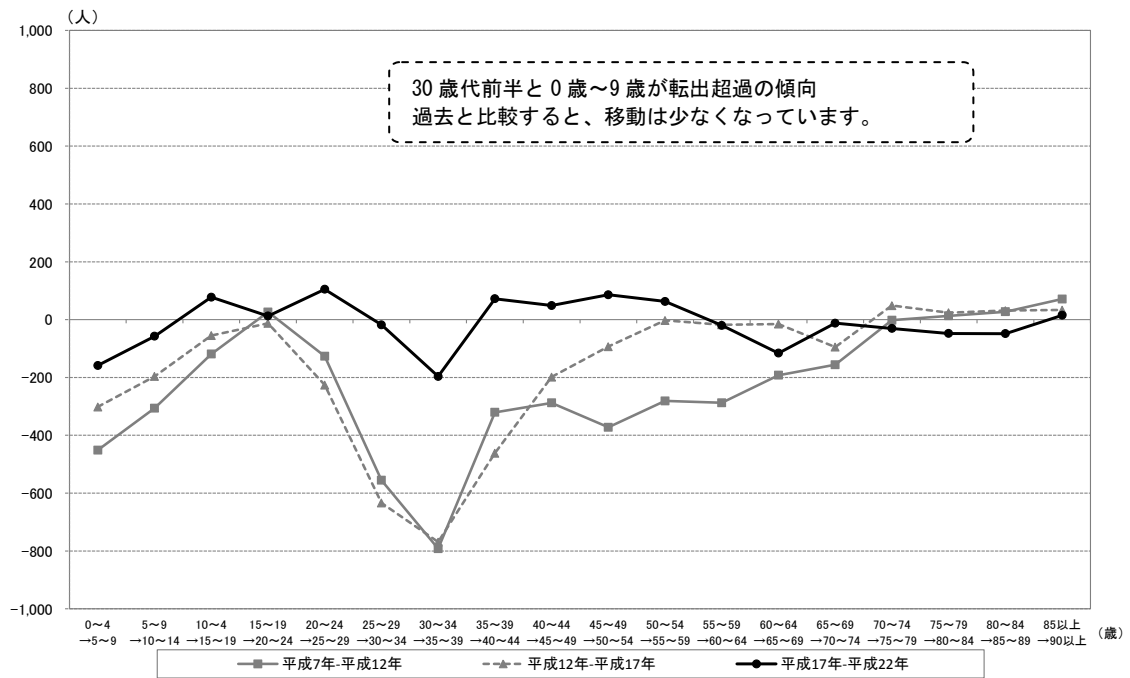
## ②年代ごとにおける年齢別の傾向

図表 I - 13は、5年間ごとの性別・年齢階級別の純移動数（転入と転出の差）を示しています。

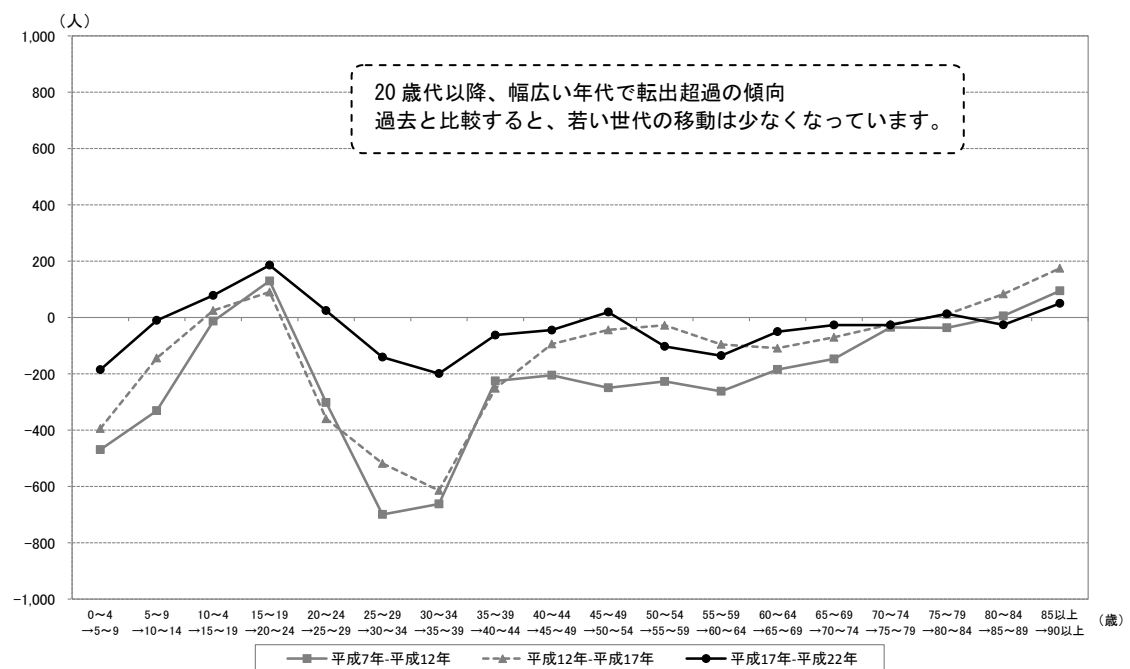
平成7（1995）年から平成12（2000）年にかけては、男女ともにほぼすべての年齢層で転出超過の状況にありました。男女とも年代を経るとともに、ほぼすべての年齢層で転出超過数が少なくなっていることがわかります。ただし、25歳～39歳の世代及びその子ども世代だと考えられる10歳以下の世代においては、依然として転出超過の状況が続いています。

図表 I -13 性別・年齢階級別の純移動数

【平成7→12、12→17、17→22年：男性】



【平成7→12、12→17、17→22年：女性】



(資料)各年の国勢調査の結果をもとに、社人研が公表している生残率を用いて死亡要因を除いて推計

図表 I - 14は、平成25（2013）年における4地域別ごとの門真市の転入超過及び転出超過の傾向を5歳区分、男女別に示しています。

男性では30歳～39歳の区分及び0歳～9歳の区分が大きく転出超過の状況になっています。一方で、20歳～24歳の区分では、東京圏や大阪府内においては転出超過していますが、その他の地域に対しては転入超過の状況になっています。地域別でみると、大阪府以外の近畿地方や中国地方からの転入が多くなっています。

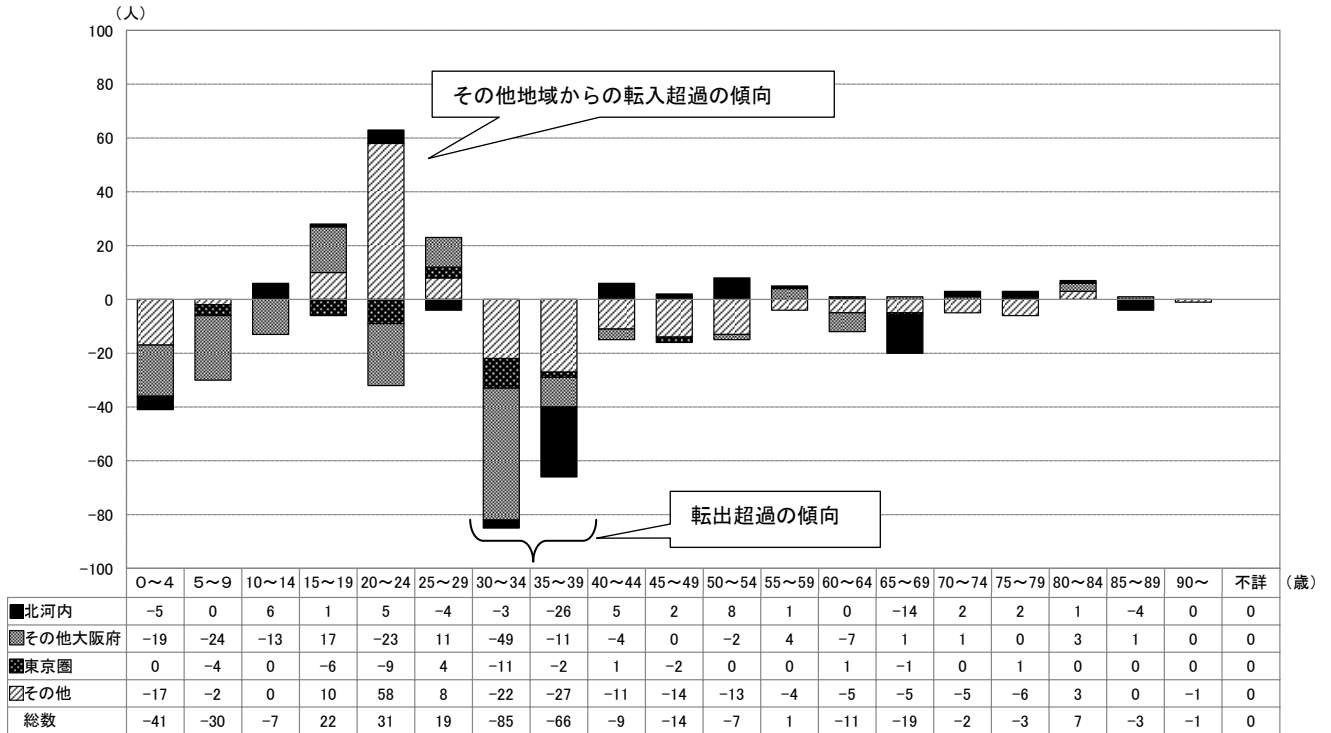
女性では25歳～34歳及び0歳～9歳の区分が大きく転出超過しています。また、男性ほどではありませんが、20歳～24歳の区分では、東京圏や大阪府内以外の地域に対しては転入超過の状況となっています。地域別でみると、大阪府以外の近畿地方からの転入が多くなっています。

また、0歳～9歳の区分が転出超過の傾向にあり、子育て世帯が転出傾向にあることが考えられます。

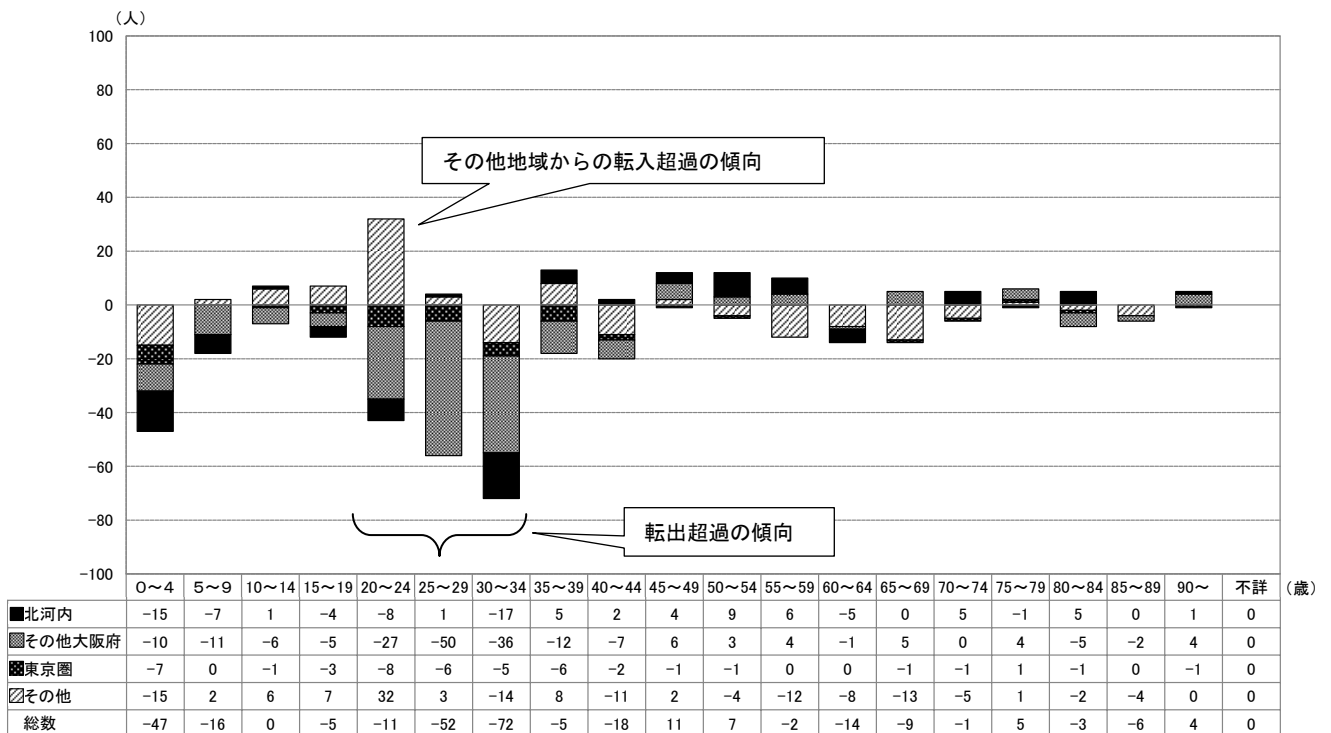


図表 I - 14 平成25 (2013) 年における 4 地域別ごとの門真市の転入超過及び転出超過の傾向

【男性】



【女性】



(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告参考表」。「東京圏」は東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県を指します。

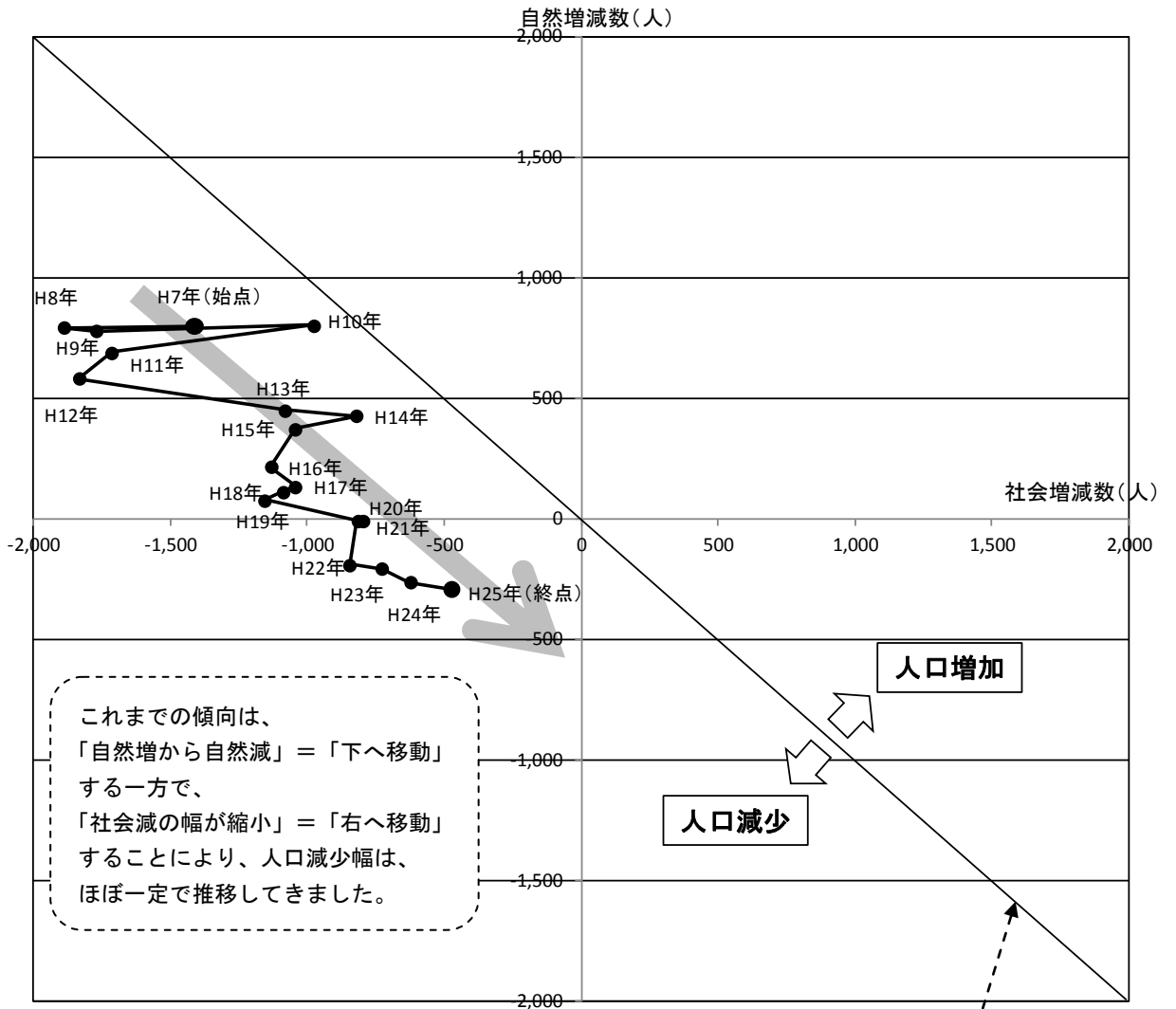
#### (4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

図表 I -15は、門真市の過去20年における人口増減の要因の変化を示しています。門真市では一貫して人口減少が継続し、減少幅はほぼ一定ですが、その要因には変化が見られます。

社会増減については、一貫して社会減が続いていますが、その減少幅は縮小する傾向にあります。

自然増減については、平成19（2007）年までは自然増でしたが、年々その増加数は低下し、平成20（2008）年に減少に転じた後もその減少幅は拡大する傾向にあります。これらのことから、門真市の人口減少の主な要因は、「社会減」から「自然減」へと移っていることが分かります。現在は、社会減かつ自然減の状態であることから、減少幅の縮小あるいは増への転換を進めなければ、人口減少のペースは加速すると考えられます。

図表 I -15 門真市の過去20年における人口増減の要因の変化



(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より作成

この線から離れるほど、人口減少が進むことになります。  
 今後は、この線に近づける、あるいは線を越えることが必要です。

人口減少の主な要因は  
 『社会減』から『自然減』へ！！

図表 I - 16は、北河内地域、大阪市及び北摂地域の各市における平成25（2013）年の人口増減の要因を表に示したものです。各市の社会増減は図表 I - 17、出生数増減については図表 I - 18のとおりです。

箕面市、大阪市など5市の他は、総人口が減少しています。各市間の動向をみると、自然増減の差に比べて社会増減の差が大きく、人口が減少している市はすべて社会減です。取り上げている中で人口が増加している市は、いずれも社会増ですが、大阪市を除き、自然増でもあります。

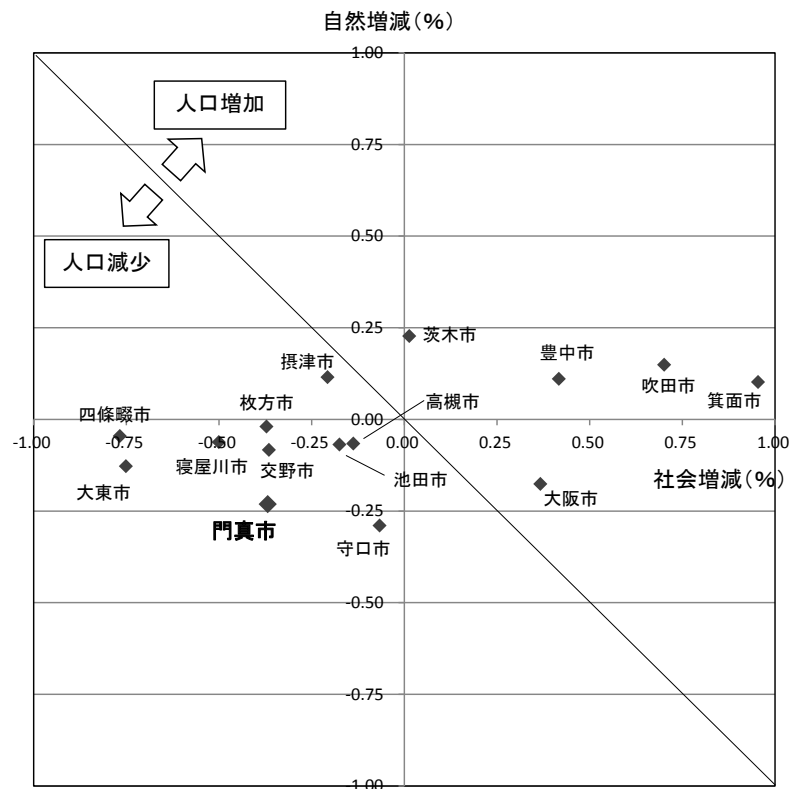
大阪市を除く人口が増加している各市は、20歳～39歳の世代及びその子どもに該当する考えられる0歳～4歳の転入超過分により社会増分の大半を形成しています。

また、これらの市は過去5年間に於いて、出生数の人口千対率（人口1,000人当たりの発生比率）が高まっていることから（茨木市を除く。）、いわゆる「子育て世帯」の転入・移住を促進することで、単なる社会増にとどまらず、出生数の増加によって自然増を同時に実現しているものと考えられます。

大阪市においては、交通や生活の利便性が高い都心部において大規模なマンション等が多数供給されたことが要因であると考えられます。

一方で、門真市を含めた北河内地域は、すべての市で社会減かつ自然減となっています。

図表 I - 16 北河内地域、大阪市及び北摂地域各市の人口増減要因(平成25(2013)年)



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より作成

図表 I -17 北河内地域、大阪市及び北摂地域各市における社会増減(平成25(2013)年)

市名	転入者数	転出者数	転入者数－転出者数		
			全体	内0歳～4歳	内20歳～39歳
門真市	4,194	4,646	-452	-88	-241
枚方市	11,425	12,591	-1,166	143	-906
寝屋川市	6,836	8,028	-1,192	-219	-702
守口市	5,308	5,479	-171	-20	8
大東市	3,558	4,454	-896	-86	-551
交野市	2,720	2,972	-252	100	-228
四條畷市	1,735	2,117	-382	-50	-199
<b>大阪市</b>	<b>152,316</b>	<b>143,587</b>	<b>8,729</b>	<b>-2,966</b>	<b>8,454</b>
豊中市	19,146	17,177	1,969	201	1,445
吹田市	19,943	17,235	2,708	518	1,957
高槻市	10,481	10,816	-335	-79	-85
茨木市	11,466	11,333	133	21	216
箕面市	7,100	5,847	1,253	393	326
池田市	4,241	4,382	-141	32	-176
摂津市	3,664	3,806	-142	-96	10

(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」厚生労働省「人口動態統計」より作成

図表 I -18 北河内地域、大阪市及び北摂地域各市における出生数増減

市名	平成25(2013)年		平成20(2008)年	
	出生数	人口千対率	出生数	人口千対率
門真市	899	7.1	1,087	8.4
枚方市	3,134	7.7	3,530	8.7
寝屋川市	1,899	8.0	2,048	8.6
守口市	1,029	7.1	1,182	8.1
大東市	916	7.4	1,151	9.1
交野市	530	6.9	650	8.4
四條畷市	445	7.8	531	9.2
<b>大阪市</b>	<b>22,626</b>	<b>8.4</b>	<b>23,290</b>	<b>8.8</b>
豊中市	3,706	9.4	3,453	8.9
吹田市	3,275	9.0	3,171	8.9
高槻市	2,930	8.2	3,346	9.4
茨木市	2,691	9.7	2,787	10.2
箕面市	1,120	8.4	1,043	8.2
池田市	778	7.5	897	8.6
摂津市	772	9.1	790	9.4

(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」厚生労働省「人口動態統計」より作成

(5) 産業別就業者

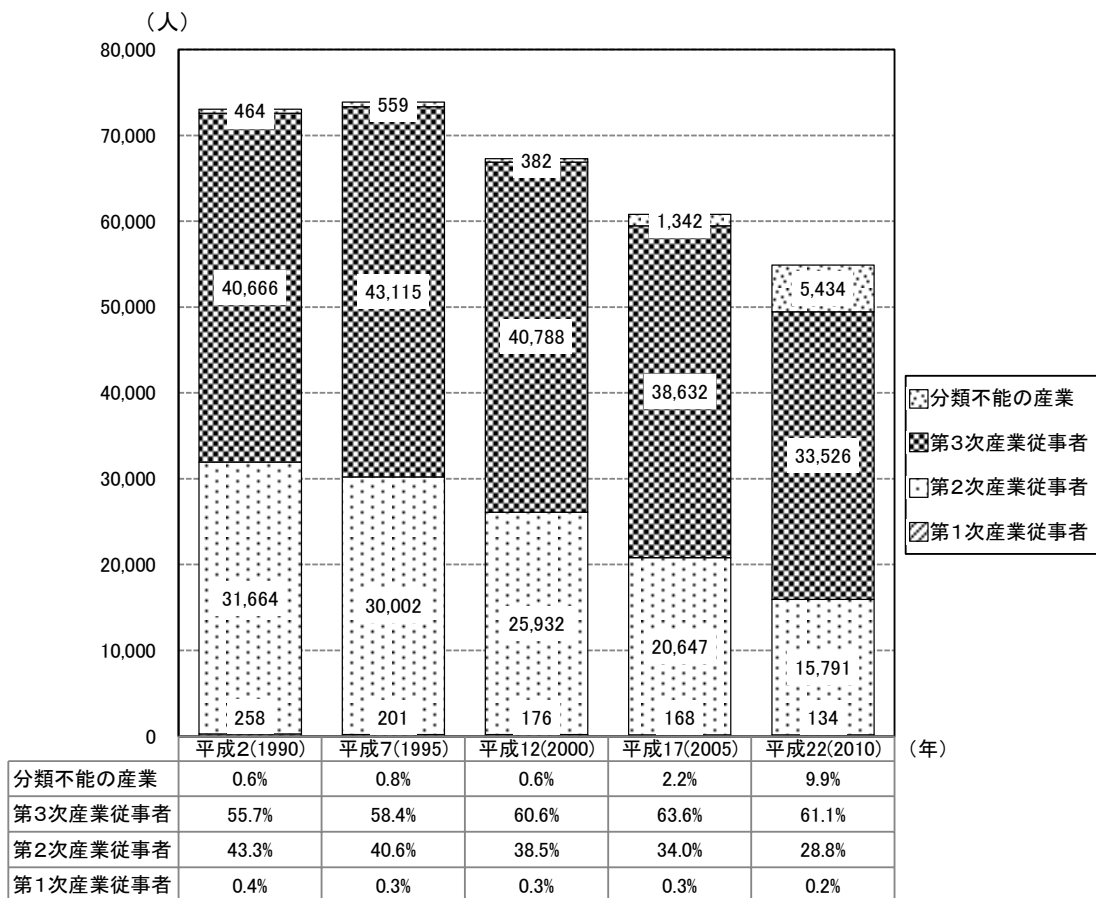
図表 I-19は、門真市の産業別就業者の推移を示したものです。

平成2（1990）年から平成22（2010）年までの間で、第2次産業の就業者の割合は43.3%から28.8%に低下した一方で、第3次産業の就業者の割合は55.7%から61.1%に増加しています。<sup>6)</sup>

6)第1次産業、第2次産業、第3次産業の部門別の内訳は下表のとおりです。

部門	内訳
第1次産業	A 農業, 林業 B 漁業
第2次産業	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 D 建設業 E 製造業
第3次産業	F 電気・ガス・熱供給・水道業 G 情報通信業 H 運輸業, 郵便業 I 卸売業, 小売業 J 金融業, 保険業 K 不動産業, 物品賃貸業 L 学術研究, 専門・技術サービス業 M 宿泊業, 飲食サービス業 N 生活関連サービス業, 娯楽業 O 教育, 学習支援業 P 医療, 福祉 Q 複合サービス事業 R サービス業(他に分類されないもの) S 公務(他に分類されるものを除く)

図表 I-19 産業別就業者の推移 ( )内は就業者割合



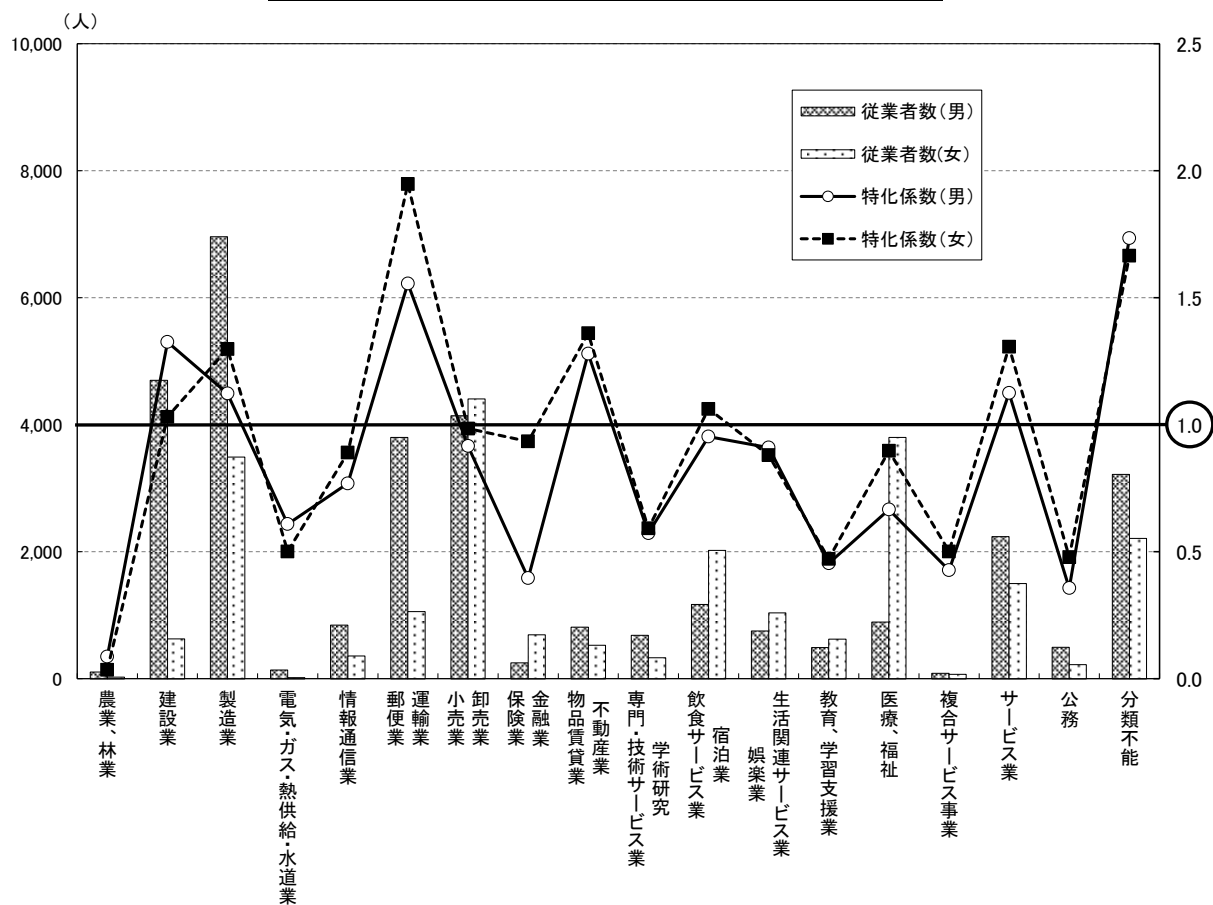
(資料)総務省「国勢調査報告」

図表 I-20は、男女別産業人口を産業別に示したものです。

門真市の産業別就業者は、男性では製造業、建設業、卸売業・小売業の順に多くなっています。女性では卸売業・小売業、医療・福祉、製造業の順に多くなっています。

全国の産業別就業者比率と門真市の産業別就業者比率の割合を示す特化係数をみると、男女とも建設業、製造業、運輸業・郵便業などの特化係数が1.0を超え、全国に比べて就業者比率が高くなっていることが分かります。特に運輸業・郵便業では、特化係数が最も高くなっています。

図表 I-20 男女別産業人口(平成22(2010)年)

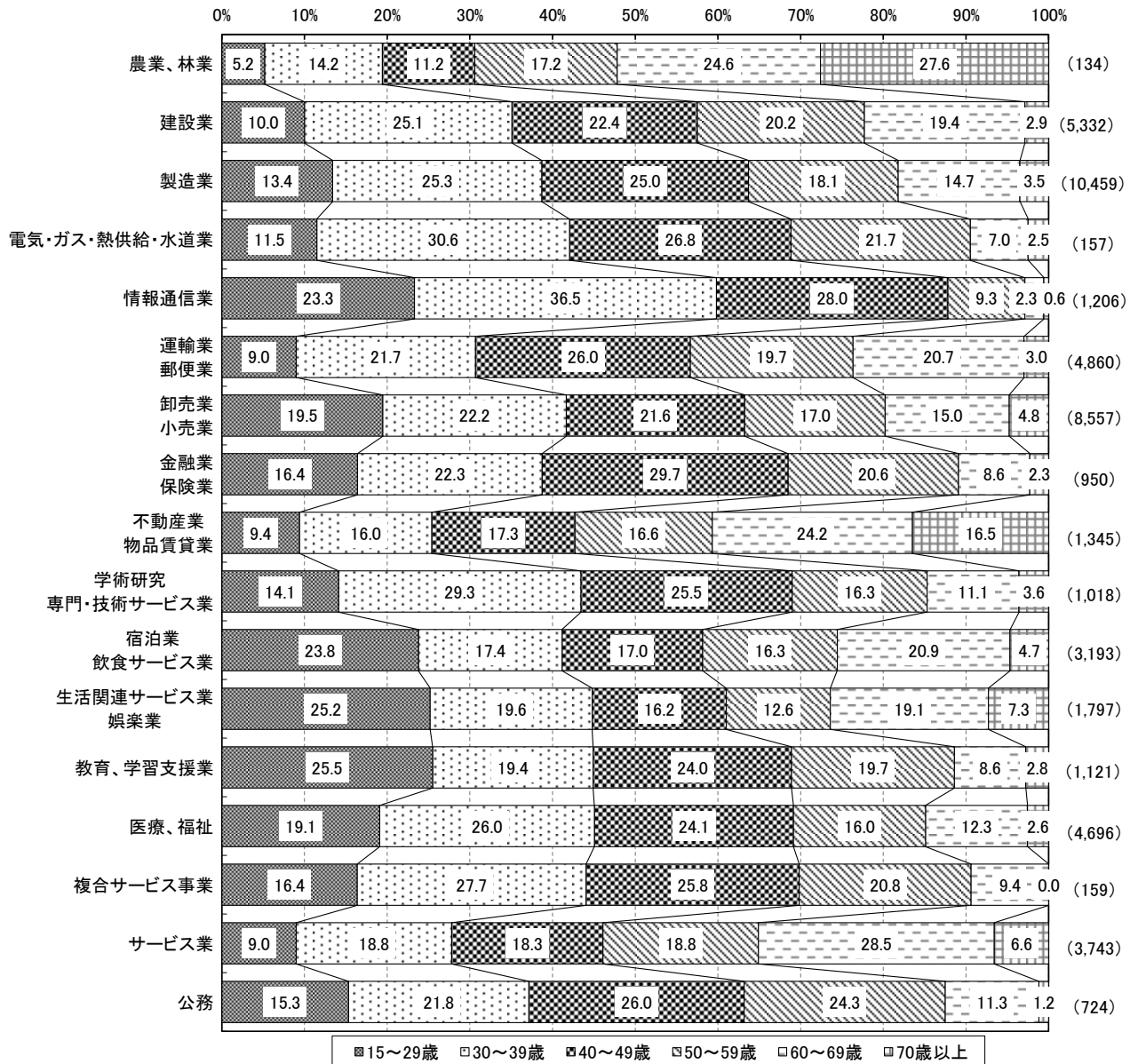


(資料)総務省「国勢調査報告」

X産業の特化係数=門真市のX産業の就業者比率/全国のX産業の就業者比率

図表 I -21は、年齢階級別産業人口を産業別に示したものです。  
 産業別に就業者の年齢階級を見ると、60歳以上の就業人口の割合が高いのは農業・林業（52.2%）、不動産業・物品賃貸業（40.7%）などがあります。一方で、39歳以下の就業人口の割合が高いのは、情報通信業（59.8%）などがあります。

図表 I -21 年齢階層別産業人口（平成22（2010）年）（ ）内は総数



(資料)総務省「国勢調査報告」



32ページから34ページまでの**図表 I - 22**は、15歳～64歳の年齢5歳階級別の就業率（年齢別人口総数に対する年齢別就業者総数の割合）の経年比較及び国・大阪府との比較を示しています。

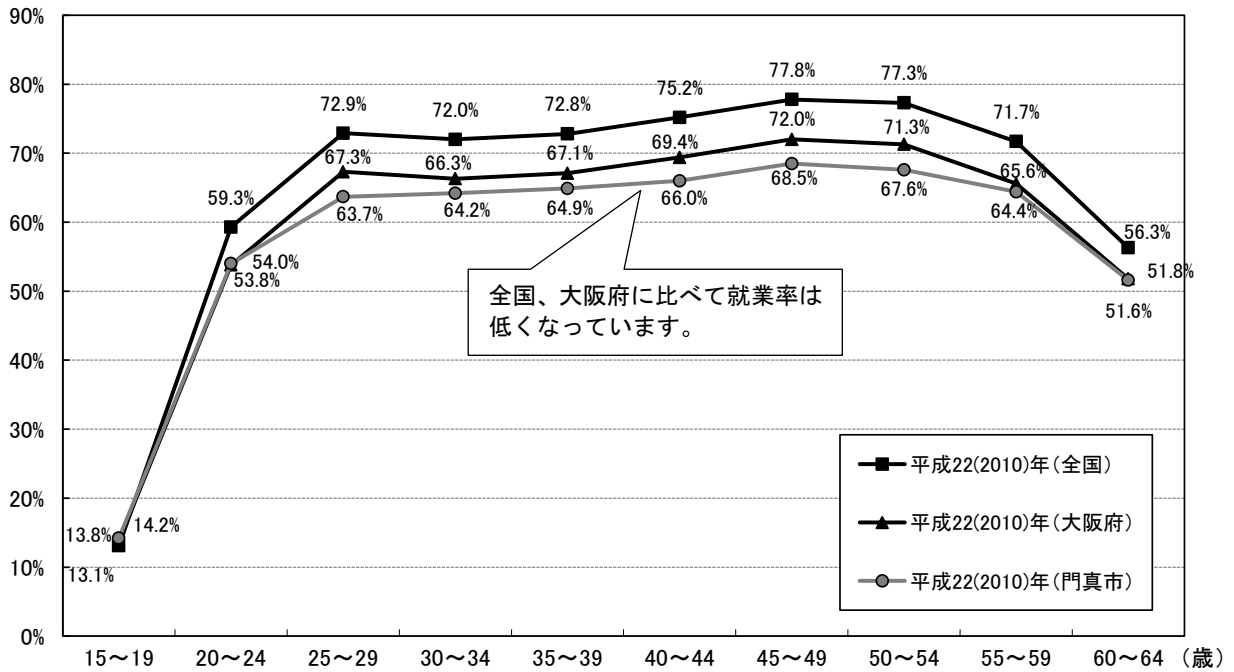
平成22（2010）年の門真市の就業率は、男女とも15歳～19歳の区分では全国や大阪府の数値よりも高くなっていますが、それ以外の区分では、総じて全国や大阪府の数値よりも低くなっています。特に30歳代～50歳代の男性においては、全国よりも10ポイント程度低い数値となっており、大阪府の数値よりも概ね5ポイント以上低くなっていることが分かります。

経年比較では、男性においては、60歳～64歳の区分を除き、平成12（2000）年から一貫して下降し続けています。20歳代～50歳代の男性においては、平成12（2000）年に比べて、平成22（2010）年の就業率は10ポイント以上下降しています。

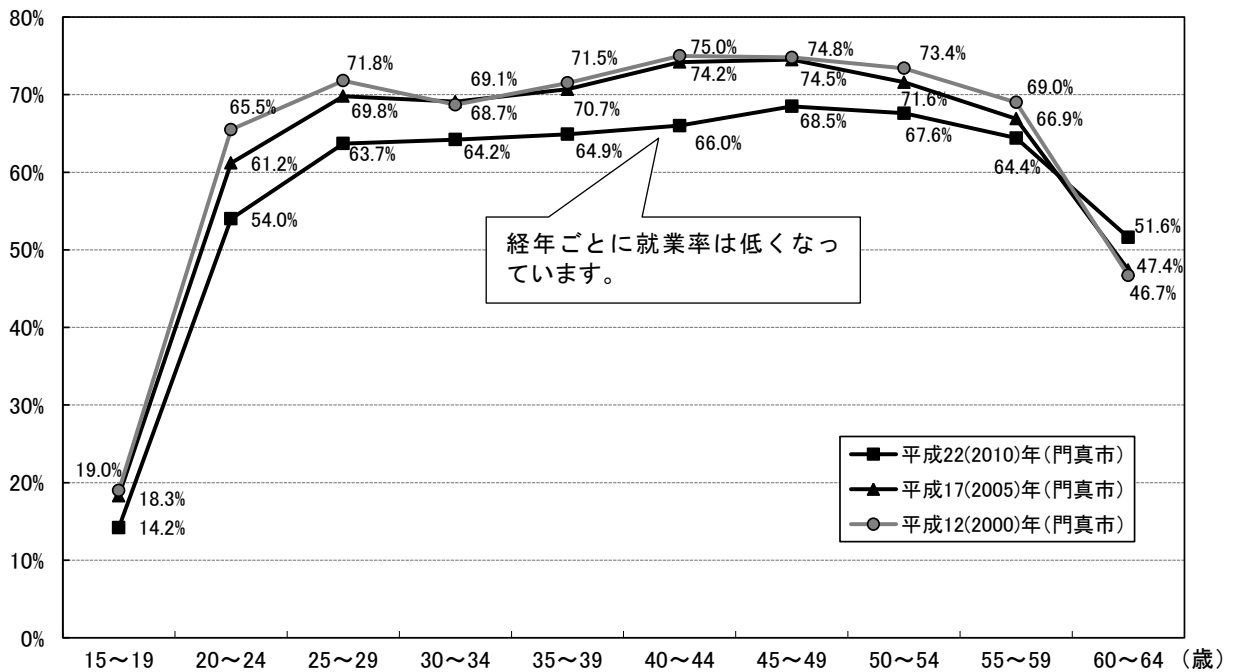
女性においては、15歳～24歳の区分では、平成12（2000）年から一貫して下降していますが、30歳～39歳の区分では、平成12（2000）年から就業率が上昇しており、結婚・出産時に就業率が下がり、育児が落ち着いた時期に再び上昇するといういわゆる「M字カーブ」が緩和してきていることが分かります。60歳～64歳の区分においては就業率が上昇しています。

図表 I - 22 年齢5歳階級別の就業率の推移

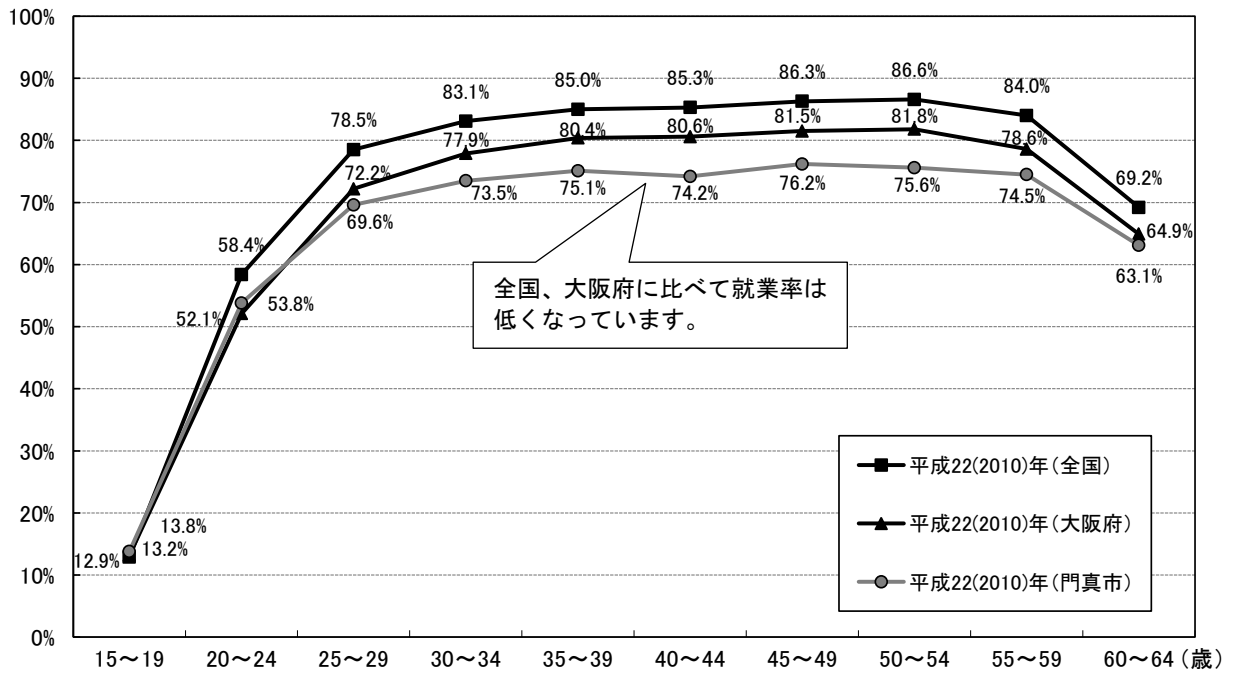
【総数：門真市・全国・大阪府の比較】



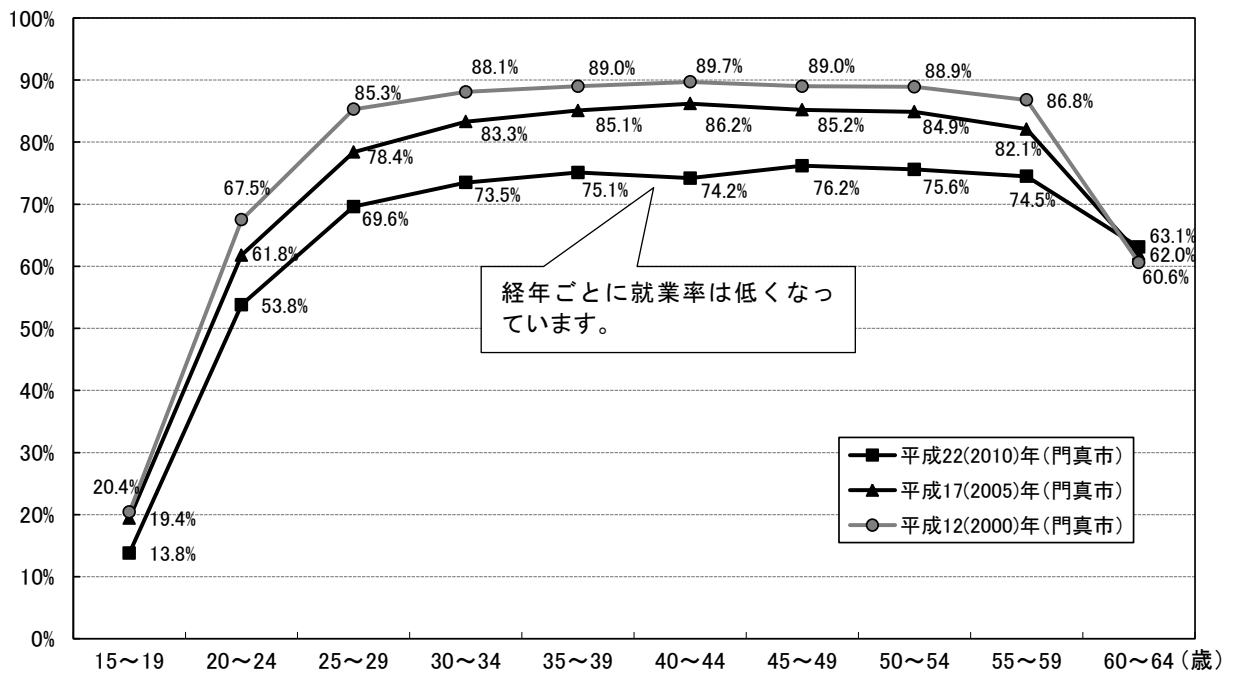
【総数：門真市の推移】



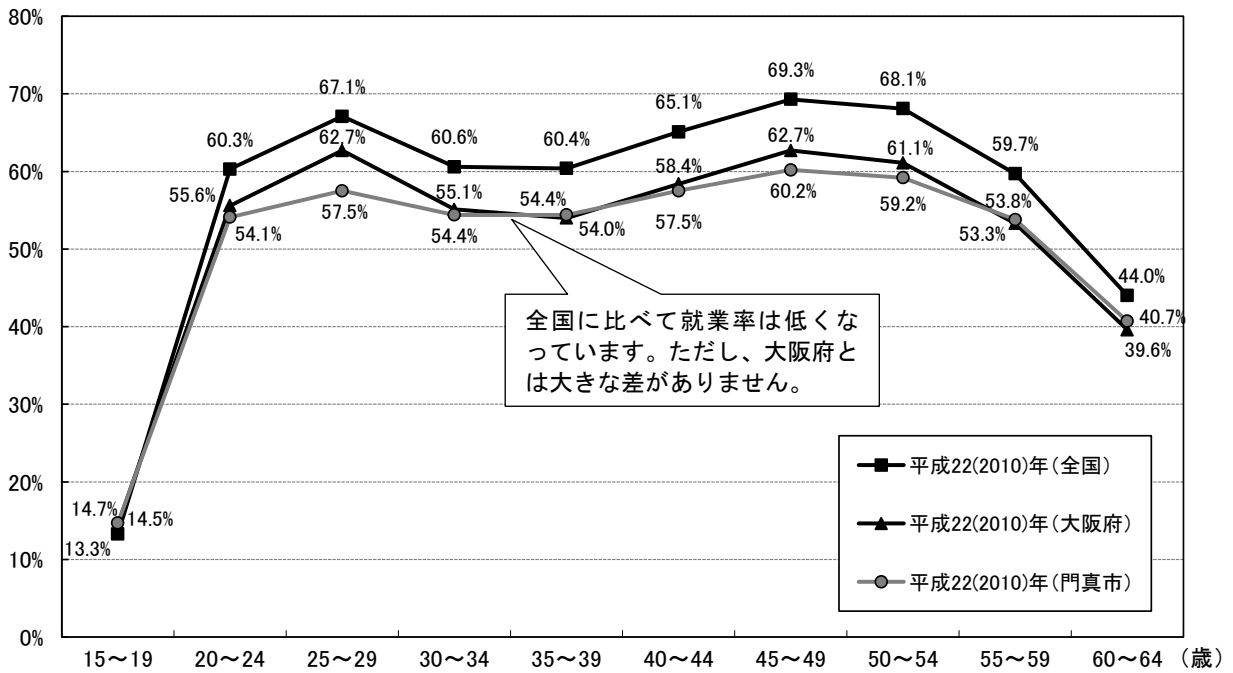
【男性：門真市・全国・大阪府の比較】



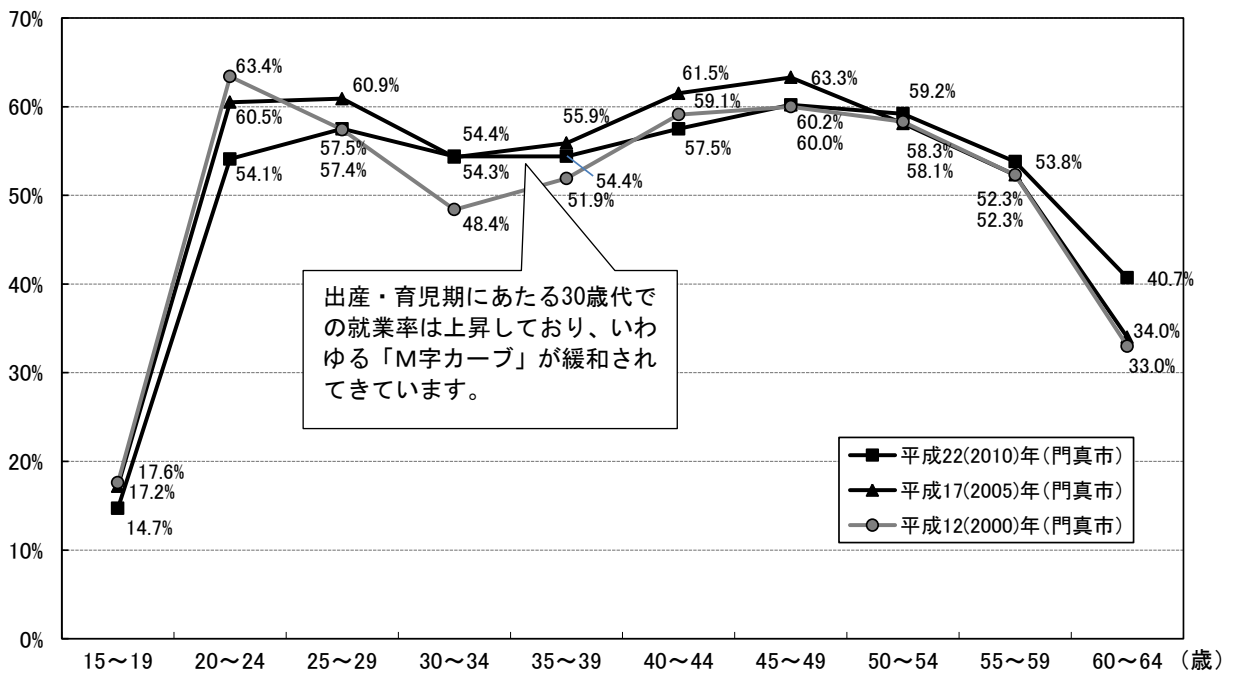
【男性：門真市の推移】



【女性：門真市・全国・大阪府の比較】



【女性：門真市の推移】



(資料) 総務省「国勢調査報告」より作成

## (6) 周辺地域とのつながり

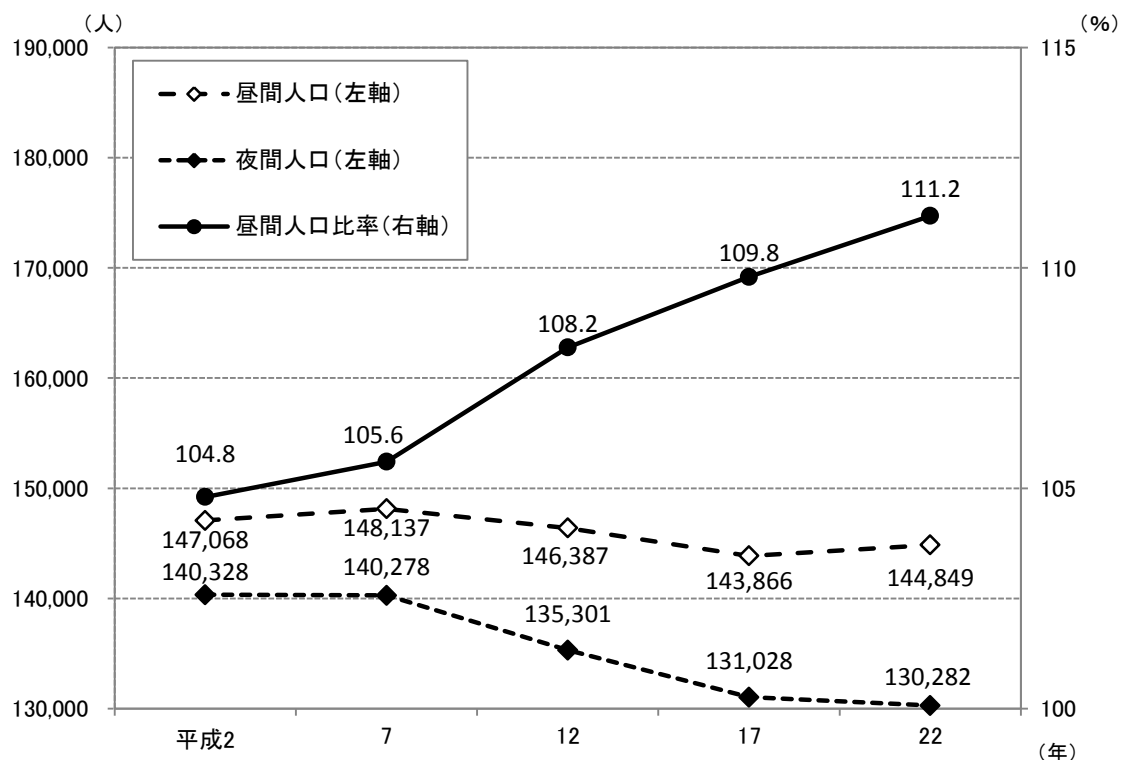
### ① 昼夜間人口

昼間人口とは、昼間に活動している場所(従業地・通学地)での人口をいい、夜間人口(常住人口；国勢調査人口)とは、人が寝泊まりする場所(常住地)での人口をいいます。算出方法は下記の通りです。

$$\begin{aligned} \text{(昼間人口)} &= \text{(夜間人口)} \\ &\quad - \text{(他の市区町村へ通勤・通学している人口)} \\ &\quad + \text{(他の市区町村から通勤・通学する人口)} \end{aligned}$$

図表 I - 23は、門真市の昼夜間人口と昼夜間人口比率を示しています。大規模事業所の存在する門真市は、夜間人口よりも昼間人口の方が多くなっています。また、昼間人口が横ばいであるのに対して、夜間人口が減少していることで、昼間人口の比率が徐々に高まっています。これは門真市で従業する人が、門真市外に住む傾向が強くなっているためだと考えられます。

図表 I - 23 門真市の昼夜間人口と昼夜間人口比率

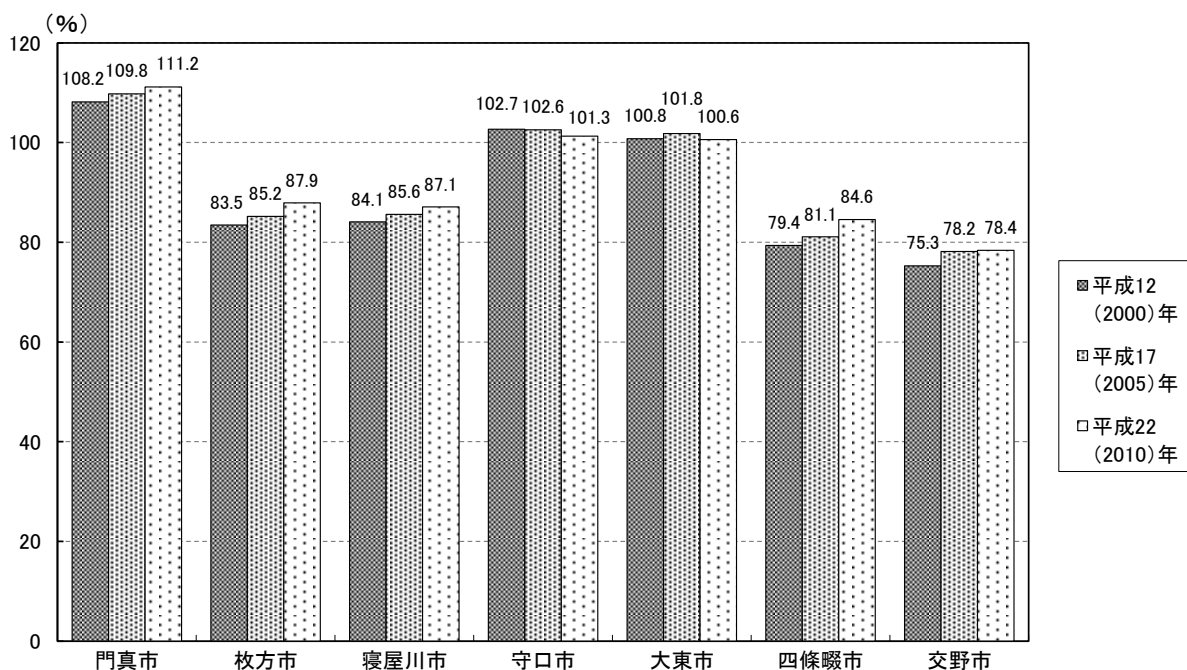


(参考)総務省「国勢調査報告」

図表 I -24は、北河内各市における昼夜間人口比率を示しています。

枚方市・寝屋川市・四條畷市・交野市は夜間（常住）人口の方が昼間人口より多くなっており、周辺地域的な性格を有するといえます。門真市は昼夜間人口比率が北河内各市で最も高くなっています。

図表 I -24 北河内各市における昼夜間人口比率



(参考)総務省「国勢調査報告」

## ②滞在人口

国の「地域経済分析システム」(RESAS)<sup>7)</sup>では、月単位及び時間単位での平日・休日における滞在人口を自治体ごとに調べることができます。このデータを用いると、行楽・所用等のためにどれぐらいの往来があるかを分析することができます。

図表 I-25は、門真市における滞在人口のランキングデータを示しています。滞在人口とは、門真市に2時間以上滞在した人口を示しています(門真市在住者を含みません)。これを見ると、府内においては近接する自治体(北河内各市、東大阪市、大阪市)から門真市に来る傾向が強いことがわかります。平日には北摂地域の吹田市、豊中市がランキングの10位以内に入っていますが、休日には入っていません。府外からは、兵庫県・京都府を中心に門真市に来る動向が読み取れます。

7)国の「まち・ひと・しごと創生本部」が構築したデータシステムのことで、産業構造や人口推移、観光マップなど、「地方版総合戦略」を策定するための各種データを自治体間で比較できるようになっています。滞在人口のデータは、民間会社が調査し、地域経済分析システムに情報提供している「流動人口データ」を引用しています。

図表 I-25 門真市の滞在人口ランキング

## 【府内】

	平日 (281,700人)	休日 (238,700人)
1位	門真市 (46.5%)	門真市 (54.9%)
2位	守口市 (8.1%)	守口市 (8.2%)
3位	寝屋川市 (6.4%)	寝屋川市 (6.4%)
4位	大東市 (5.0%)	大東市 (4.8%)
5位	枚方市 (4.4%)	枚方市 (2.8%)
6位	東大阪市 (3.1%)	東大阪市 (2.6%)
7位	大阪市鶴見区 (2.3%)	大阪市鶴見区 (2.5%)
8位	吹田市 (1.6%)	四條畷市 (1.8%)
9位	大阪市城東区 (1.5%)	摂津市 (1.1%)
10位	豊中市 (1.4%)	大阪市城東区 (1.0%)

## 【府外】

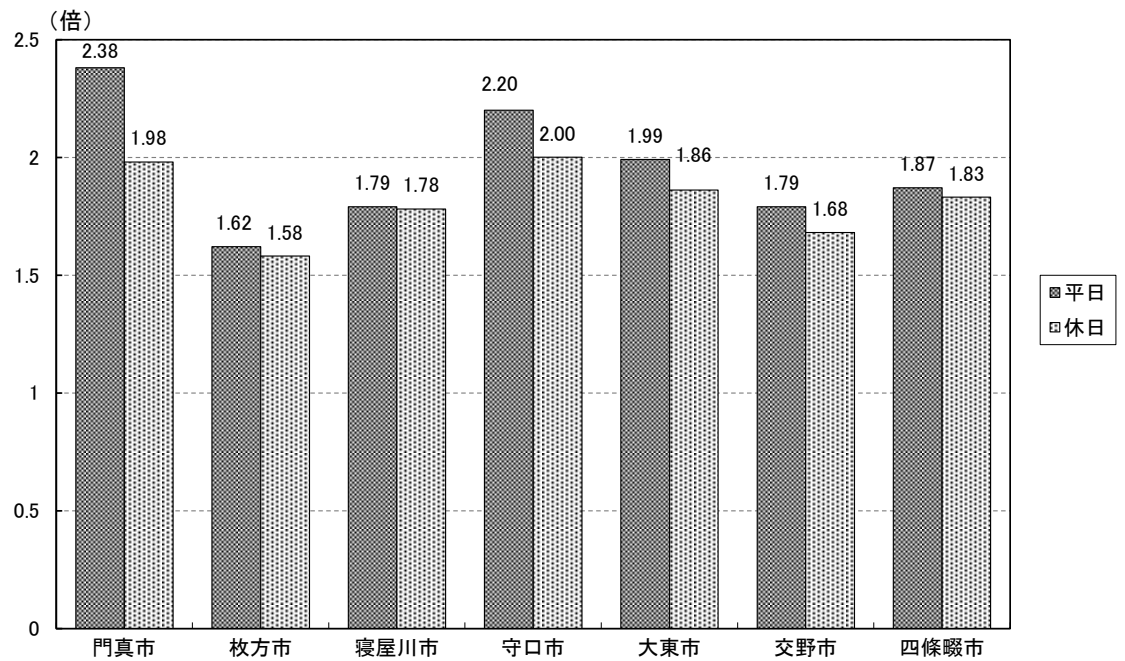
	平日 (27,900人) ※右は都道府県単位		休日 (18,300人) ※右は都道府県単位	
1位	兵庫県尼崎市 (8.2%)	兵庫県 (36.9%)	奈良県生駒市 (6.5%)	兵庫県 (30.0%)
2位	兵庫県川西市 (6.8%)	京都府 (30.8%)	奈良県奈良市 (5.4%)	京都府 (25.6%)
3位	奈良県奈良市 (6.4%)	奈良県 (19.3%)	兵庫県尼崎市 (5.4%)	奈良県 (18.5%)
4位	京都市伏見区 (6.0%)	滋賀県 (5.7%)	京都市伏見区 (3.8%)	滋賀県 (10.9%)
5位	奈良県生駒市 (6.0%)	三重県 (2.5%)	兵庫県西宮市 (3.8%)	三重県 (4.9%)

(参考)地域経済分析システム(RESAS)の「滞在人口」

図表 I -26は、北河内地域における滞在人口と国勢調査人口の比率を示したものです。これは、外部からどれだけ人が往来しているかを示すもので、門真市では、平日の滞在人口は、国勢調査人口の約2.4倍となっています。休日は約2.0倍となっていますが、国勢調査人口との滞在人口の比率では、北河内地域で最も高くなっています。

人口規模の差があるとはいえ、門真市は外部からの往来が盛んであることを意味し、経済施策などの本市の施策を展開するための参考になると考えられます。

図表 I -26 滞在人口の国勢調査人口比率



(参考)地域経済分析システム(RESAS)の「滞在人口」

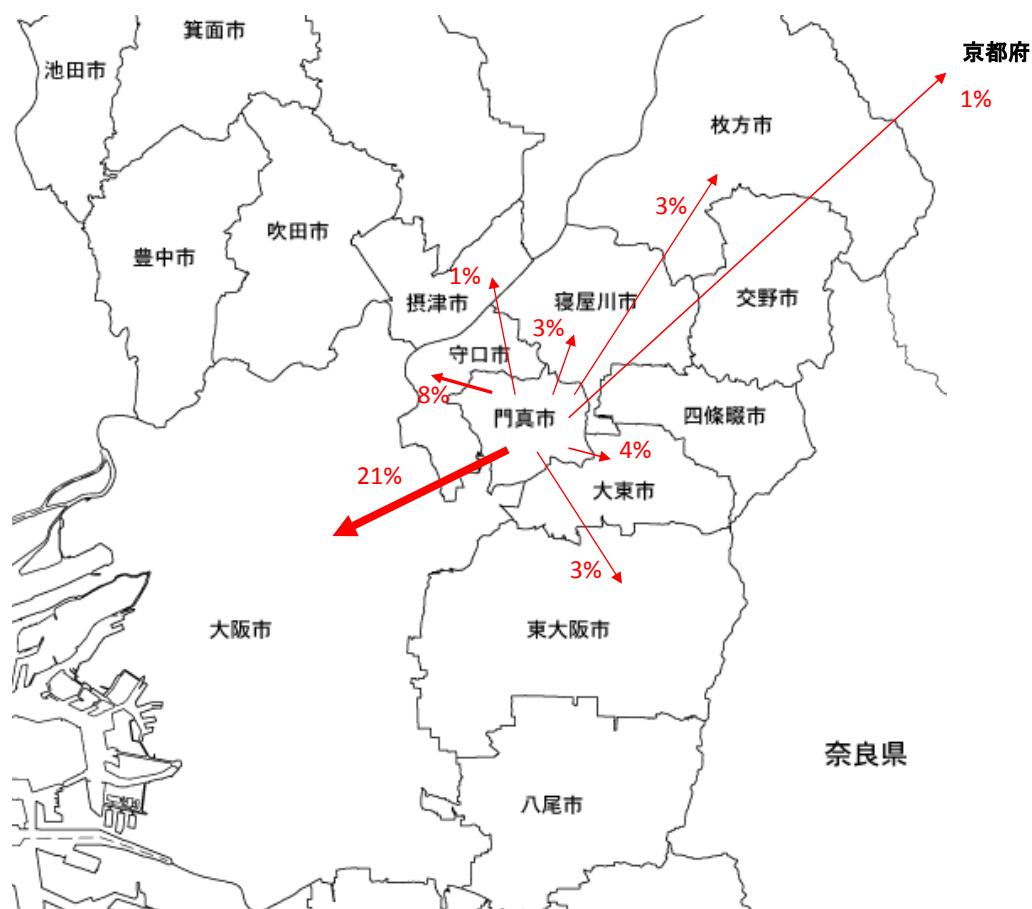


## ③通勤・通学先

図表 I -27は、門真市に住む人の通勤・通学先の内訳を示しています。通勤・通学先としては、いずれも大阪市が突出して多く、中でも各企業が集中する北区と中央区が多くなっています。次いで守口市、大東市、寝屋川市の順となっています。

図表 I -27 門真市居住者の通勤・通学先

	実数(人)			割合		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
門真市に常住する者	60,976	54,885	6,091			
門真市で従業・通学	24,058	22,671	1,387	39.5%	41.3%	22.8%
他市区町村で従業・通学 (流出先)	34,476	29,989	4,487	56.5%	54.6%	73.7%
大阪市	12,471	11,378	1,093	20.5%	20.7%	17.9%
(うち北区)	2,180	2,066	114	3.6%	3.8%	1.9%
(うち中央区)	3,120	2,977	143	5.1%	5.4%	2.3%
守口市	4,565	4,176	389	7.5%	7.6%	6.4%
寝屋川市	2,132	1,841	291	3.5%	3.4%	4.8%
枚方市	1,623	1,155	468	2.7%	2.1%	7.7%
大東市	2,518	2,187	331	4.1%	4.0%	5.4%
東大阪市	1,759	1,572	187	2.9%	2.9%	3.1%
摂津市	693	657	36	1.1%	1.2%	0.6%
その他大阪府	3,261	2,816	445	5.3%	5.1%	7.3%
その他の県	2,327	1,816	511	3.8%	3.3%	8.4%



(資料)総務省「国勢調査報告」

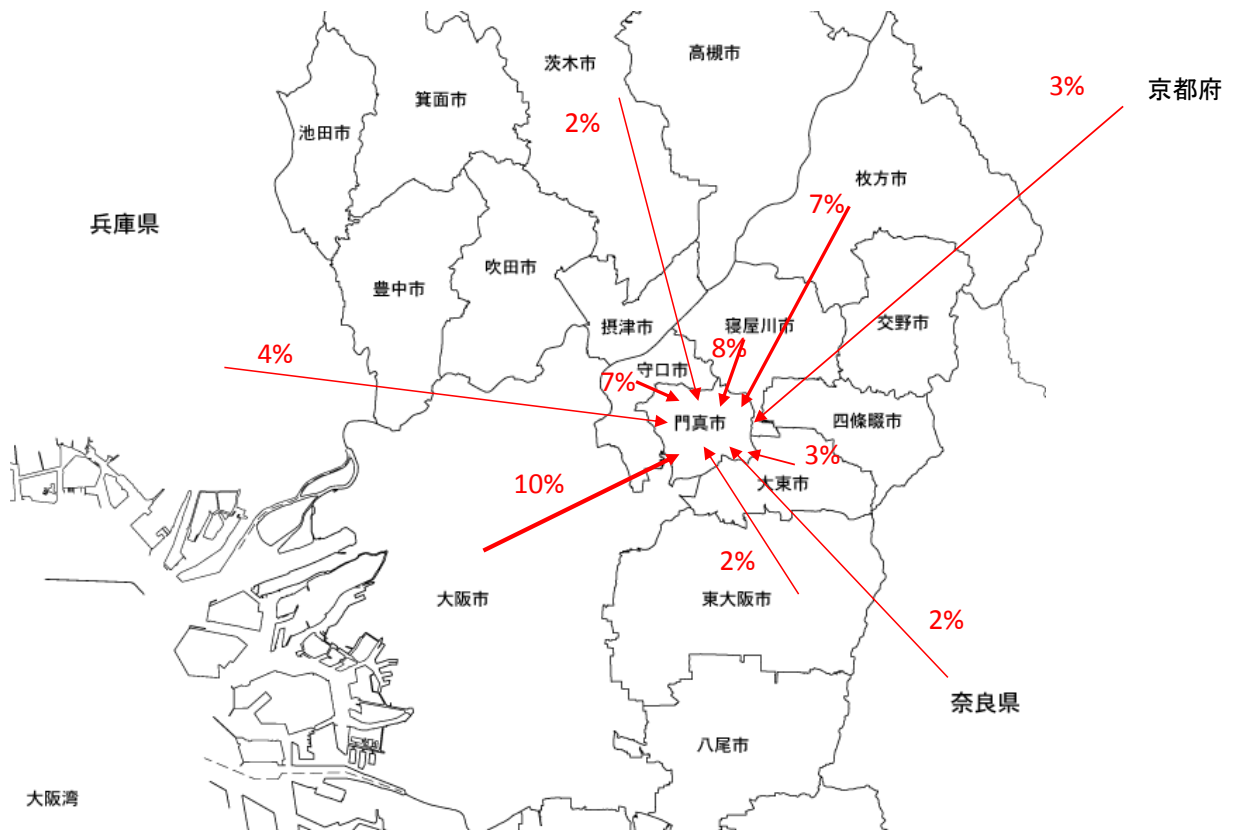
図表 I - 28は、門真市で従業・通学している人の居住地の内訳を示しています。居住地としては、大阪市が最も多くなっていますが、続く寝屋川市、枚方市、守口市との差は小さくなっています。

39ページの図表 I - 27と比較すると、就業者においては、他の市町村から門真市に従業する人の数の方が、門真市から他の市町村に従業する人の数よりも多くなっています。そして、門真市で従業している人の居住地としては、茨木市や高槻市などの北摂地域や、兵庫県(神戸市、西宮市、尼崎市等)、京都府(京都市、八幡市等)の居住者も多くなっています。これは門真市内に大規模事業所が存在することが要因であると考えられます。

一方で通学者においては、他の市町村から門真市に通学する人の数に比べて、門真市から他の市町村に通学する人の数の方が多くなっています。これは、門真市内に大学や私立の高等学校が存在しないことが要因であると考えられます。

図表 I -28 門真市で従業・通学している人の居住地

	実数(人)			割合		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
門真市で従業・通学	75,990	72,879	3,111			
門真市に常住する者	24,058	22,671	1,387	31.7%	31.1%	44.6%
他市区町村に常住	46,363	45,592	771	61.0%	62.6%	24.8%
(流入元)						
大阪市	7,508	7,418	90	9.9%	10.2%	2.9%
(うち旭区)	922	910	12	1.2%	1.2%	0.4%
(うち城東区)	1,230	1,217	13	1.6%	1.7%	0.4%
(うち鶴見区)	1,235	1,193	42	1.6%	1.6%	1.4%
守口市	5,416	5,277	139	7.1%	7.2%	4.5%
寝屋川市	6,271	6,095	176	8.3%	8.4%	5.7%
枚方市	5,579	5,500	79	7.3%	7.5%	2.5%
大東市	2,259	2,071	188	3.0%	2.8%	6.0%
東大阪市	1,459	1,453	6	1.9%	2.0%	0.2%
四條畷市	1,184	1,139	45	1.6%	1.6%	1.4%
交野市	1,439	1,430	9	1.9%	2.0%	0.3%
豊中市	1,018	1,017	1	1.3%	1.4%	0.0%
吹田市	1,085	1,083	2	1.4%	1.5%	0.1%
高槻市	1,151	1,148	3	1.5%	1.6%	0.1%
茨木市	1,529	1,524	5	2.0%	2.1%	0.2%
その他大阪府	3,317	3,310	7	4.4%	4.5%	0.2%
その他の県	7,148	7,127	21	9.4%	9.8%	0.7%



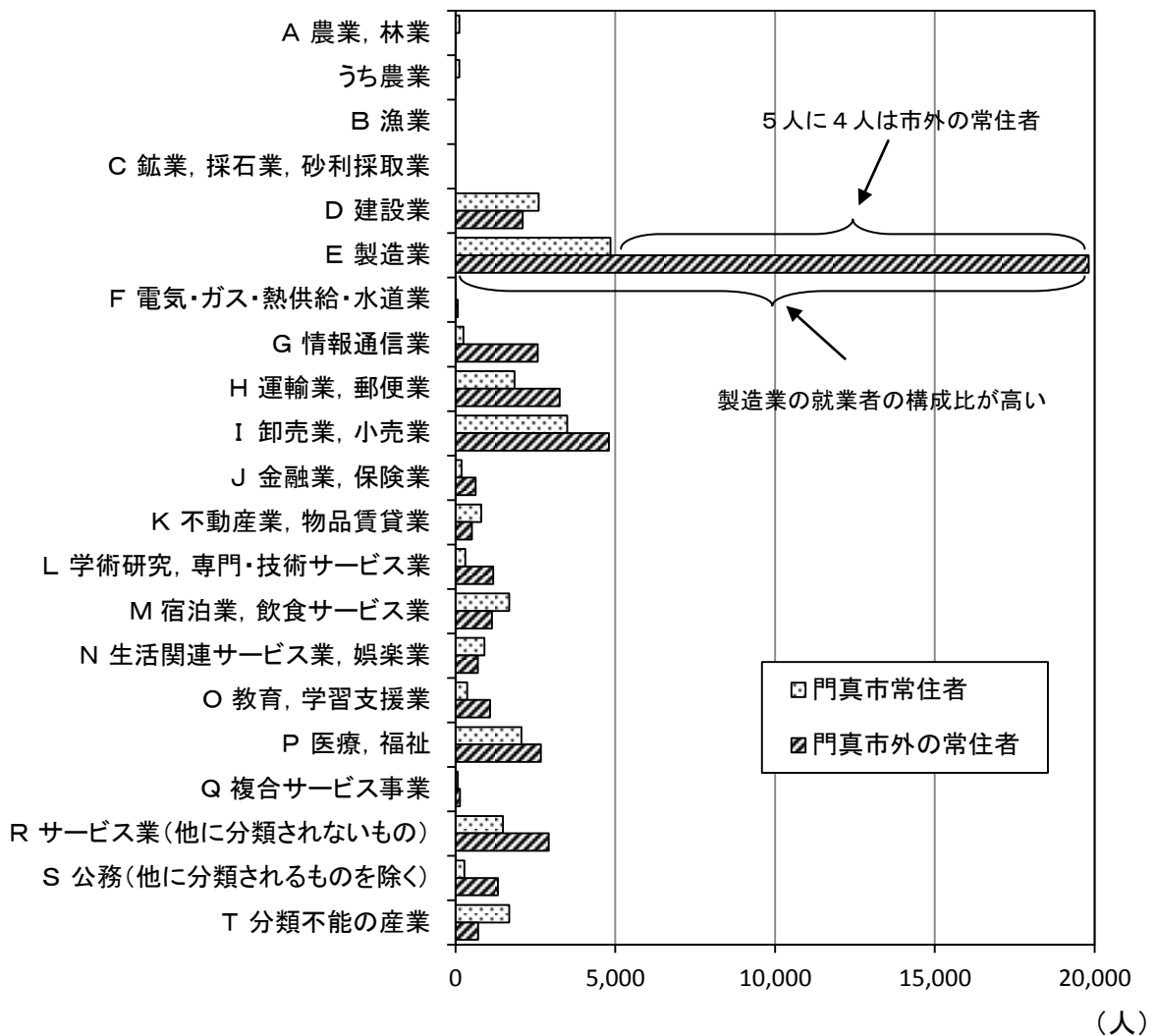
(資料)総務省「国勢調査報告」

④産業別の就業者の居住地

図表 I -29は、産業別の就業者の居住地を、門真市常住者と門真市外の常住者ごとに示しています。

産業別に見ると、製造業の就業者の構成比が高く、また製造業に従事する人のうち5人に4人は市外の居住者です。その他の業種については、建設業は門真市常住者が多くなっていますが、建設業以外の業種の多くは門真市外の常住者の割合が高くなっています。

図表 I -29 産業別の就業者の居住地



(資料)総務省「国勢調査報告」

## 2. 将来人口推計値の検討及び人口変化が地域の将来に与える影響の考察

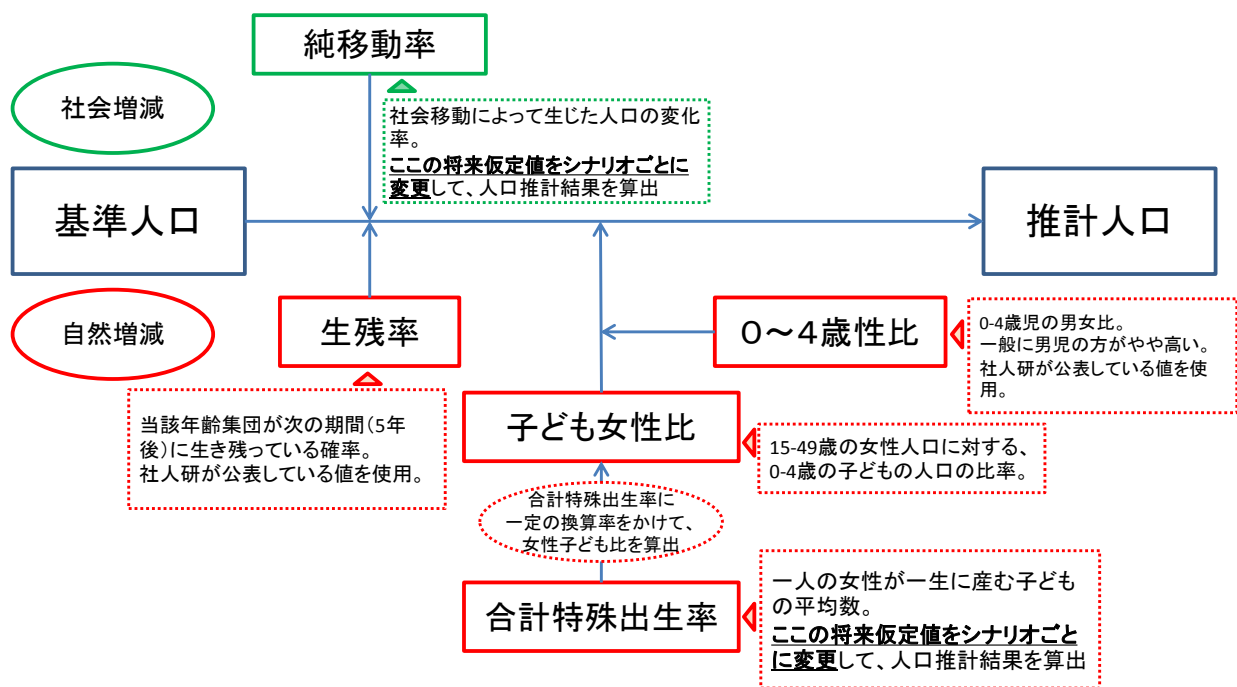
### (1) 人口推計の仕組み

人口推計は、一般に「コーホート要因法」という手法を用いて行われています。

「コーホート」とは、「共通した因子を持ち、観察対象となる集団のこと」であり、人口推計においては、ある一定期間に出生した集団を意味します。それらの集団の出生や死亡、転入・転出がどのような確率で発生するかという「仮定値」を設定することにより、さまざまなシナリオに基づく人口推計を行うことができます。

以下の人口推計では、社人研が提示している「生残率」、「純移動率」、「子ども女性比」、「0～4歳性比」の推計値をもとに実施します。そして、「合計特殊出生率」、「純移動率」については、人口の将来展望に重要な影響を与えることから、国が示すモデルシナリオをもとに数値を変更することとします。

図表 I - 30 コーホート要因法による人口推計のフロー



## (2) 国が示すモデルシナリオにおける推計結果

国は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するにあたり、社人研が5年ごとに実施している人口推計を前提に、次のようなシナリオを設定することにより、人口減少に歯止めをかけることをめざしています。

### 【国の長期ビジョンにおける長期的な見通し】

- ・平成42（2030）年までに、合計特殊出生率が、国民が希望し、OECD諸国の半数近くの国（オランダ、デンマーク等）において実現されている「1.80」まで回復する。
- ・その後、平成52（2040）年までに、人口が安定的に推移するために必要な合計特殊出生率である「2.07」まで回復する。
- ・そのことによって、平成72（2060）年には総人口1億人程度を確保する。

さらに、地方公共団体が人口ビジョンを策定するにあたっては、東京一極集中等に伴う社会減が解消される場合のシナリオを示しています。

門真市の推計人口については、すでに社人研において推計を行っているほか、民間の調査機関である「日本創成会議」においても推計を行っています。この2つに加え、先述の合計特殊出生率の設定に基づく推計を行います。

### 【人口推計の手法】

#### ○推計パターン

- (1)パターン1（社人研推計準拠）
- (2)パターン2（日本創成会議推計準拠）

- ・(1)の「パターン1」において、合計特殊出生率が平成52（2040）年までに人口置換水準（2.07）まで上昇した場合におけるシミュレーション

- (3)シミュレーション1（社人研推計準拠）
- (4)シミュレーション2（人口移動が均衡した場合）

#### ○基準人口

- (1)～(4)のいずれも平成22（2010）年国勢調査人口（130,282人）

パターン1は、社人研推計準拠であり、平成17（2005）年から平成22（2010）年の人口の動向を勘案して将来の人口を推計したものです。移動率は、今後、全域的に縮小するものと仮定して設定しています。

パターン2は、日本創成会議推計準拠であり、社人研推計をもとに設定しています。ただし、移動率は、社人研の平成22（2010）年～平成27（2015）年の推計値から縮小せず、平成47（2035）年～平成52（2040）年まで概ね同水準で推移すると仮定しています。

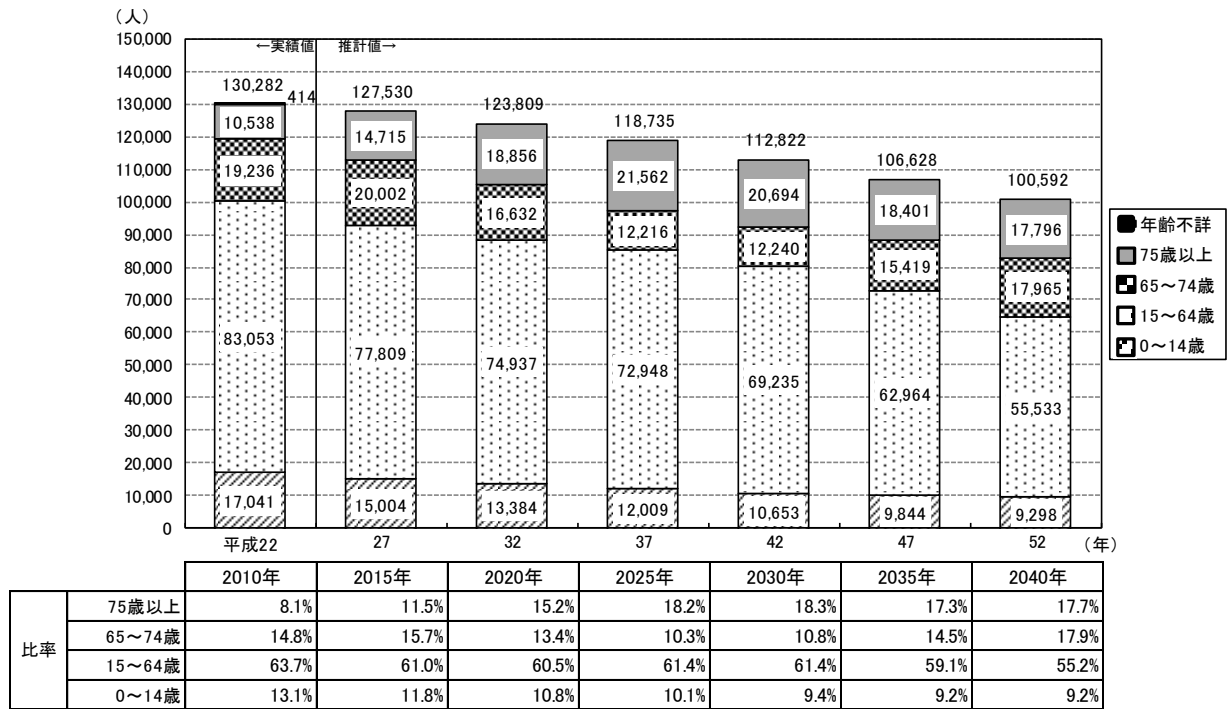
シミュレーション1及びシミュレーション2の推計では、平成32（2020）年の合計特殊出生率が1.60、平成42（2030）年の合計特殊出生率が1.80、平成52（2040）年の合計特殊出生率が2.07となり、以降の合計特殊出生率は2.07のまま推移するという設定となっています。

人口推計をパターン別にまとめると、46ページ及び47ページの**図表 I -31**のとおりとなります。

パターン1及びパターン2では、平成52（2040）年の推計人口は約97,000人ないし約100,000人となります。合計特殊出生率が上昇するシミュレーションにおいては、平成52（2040）年段階においても約110,000人の推計人口が見込まれるものの、総人口においては依然減少が進むこととなります。これは、出生率が向上しても、出生数を決める要素となる親世代の人口がすでに決まっているためです。

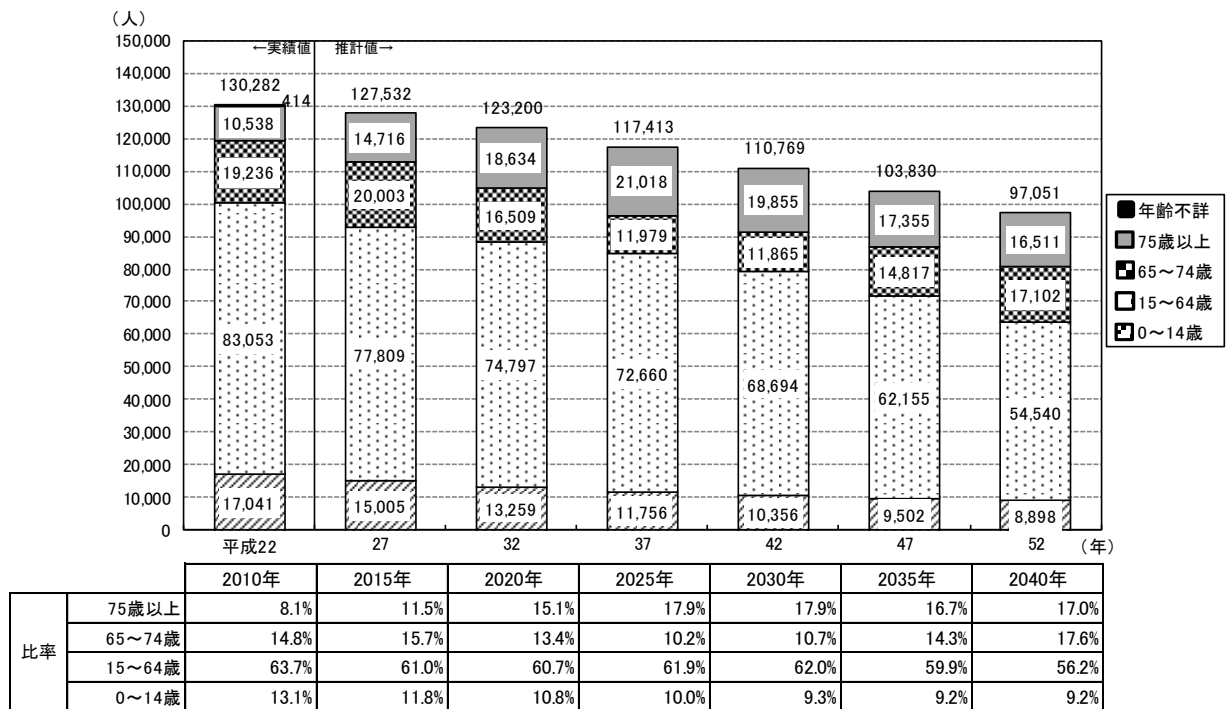
図表 I-31 パターンごとの推計人口

○パターン1 (社人研推計値)



(注)実績値については年齢不詳を含むため、年代別人口数と総人口が一致しないことがあります。(比率含む)

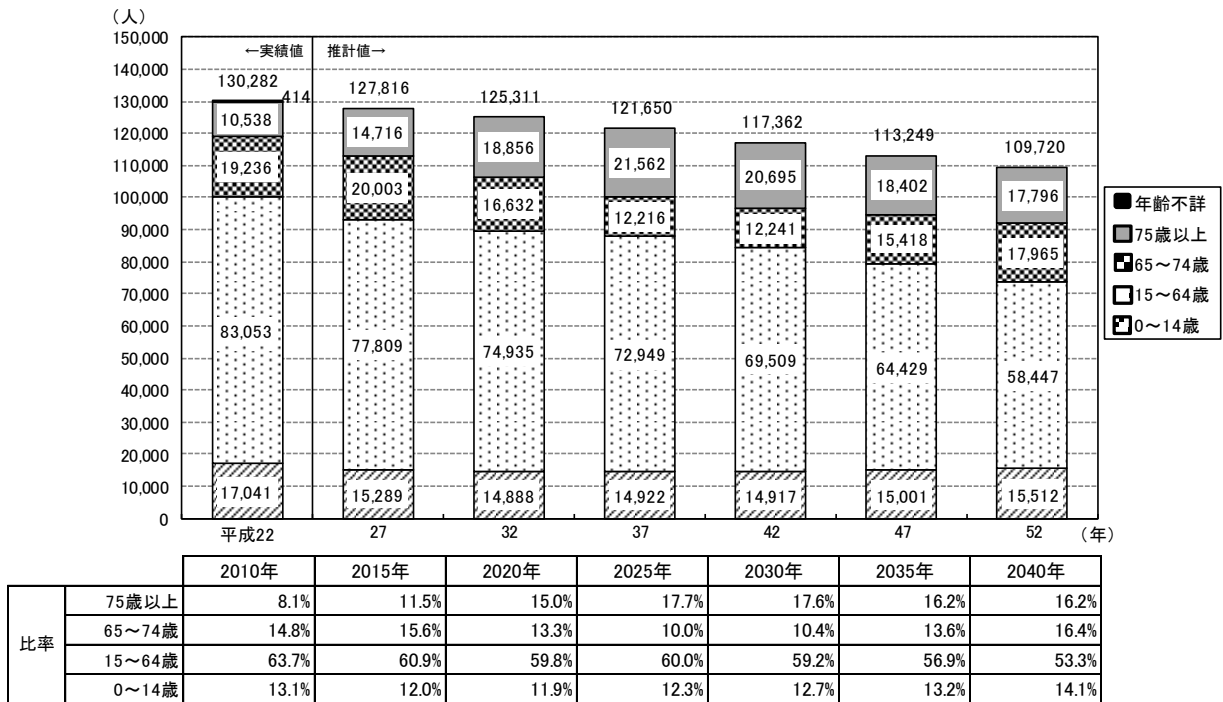
○パターン2 (日本創成会議推計準拠)



(注)実績値については年齢不詳を含むため、年代別人口数と総人口が一致しないことがあります。(比率含む)

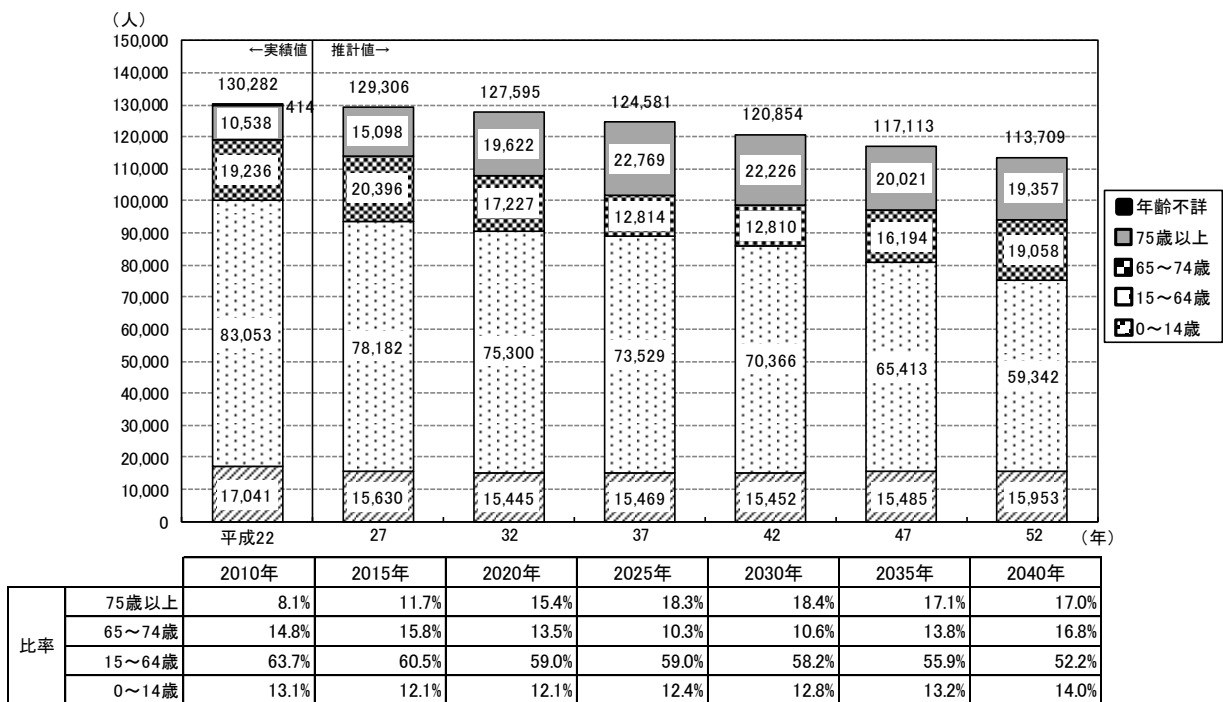


### ○シミュレーション1 (パターン1 + 出生率上昇)



(注)実績値については年齢不詳を含むため、年代別人口数と総人口が一致しないことがあります。(比率含む)

### ○シミュレーション2 (シミュレーション1 + 移動均衡)



(注)実績値については年齢不詳を含むため、年代別人口数と総人口が一致しないことがあります。(比率含む)

### (3) 人口変化が地域の将来に与える影響

(2)で推計を行った結果、平成52（2040）年段階の推計人口は、パターン1の社人研推計では約100,000人、シミュレーション1では約111,000人、シミュレーション2では約114,000人の人口となると見込まれます。

シミュレーション1の推計人口をパターン1の推計人口で割ると、合計特殊出生率の上昇により自然増減がどれだけの影響を受けるかが分かります。また、シミュレーション2の推計人口をシミュレーション1の推計人口で割ると、社会動態の状況により社会増減がどれだけの影響を受けるかが分かります。門真市の場合、自然増減の影響度の方が社会増減の影響度よりも大きいこととなります。

#### ○自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52（2040）年推計人口109,720人 パターン1の平成52（2040）年推計人口100,595人 ⇒ $109,720(\text{人})/100,595(\text{人}) \div 109.1\%$
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52（2040）年推計人口113,709人 シミュレーション1の平成52（2040）年推計人口109,720人 ⇒ $113,709(\text{人})/109,720(\text{人}) \div 103.6\%$

門真市は面積が12.30km<sup>2</sup>という小さな都市であり、人口密度としては、仮に人口がパターン1による平成52（2040）年の推計人口約100,000人だとしても、8,130人/km<sup>2</sup>という、全国でも有数の高さとなります。<sup>9)</sup>このことから、多少の人口減少は問題なく、門真市が地方公共団体として存続することに特段の影響はないと思われるかもしれません。

しかしながら、門真市は、従来は相対的に少なかった65歳以上の人口の割合が急速に増加しており、一方では15歳～64歳までの生産年齢人口の減少が続いています。今後は労働人口の減少による地域経済規模の縮小、公共施設の適正配置などの課題に加え、社会保障に係る費用の増加、市税収入の減少等により、1人あたりにかかる負担が大きくなるなど、市民生活に対する影響が増大することが考えられます。<sup>10)</sup>

さらに、社人研推計の通りの減少が進むと、平成72（2060）年頃には65歳以上の人口においても減少するという状況になり、人口減少がより加速されると想定されます。そうなると、地域経済社会の維持についても重大な局面を迎えることが懸念されます。

9)この数値は平成26（2014）年現在においても全国50番前後の高さになります（東大阪市、那覇市の人口密度に相当）。

10)市税収入は平成19（2007）年度の200億2,000万円をピークに減少し、平成25（2013）年度は176億4,000万円になっています。扶助費は平成19（2007）年度の約129億円から、平成25（2013）年度は約177億円に増大しています。

### 3. 門真市の人口の将来展望

#### (1) 人口分析から分かる本市の人口動向の特徴

「1. 人口動向の現状」において、門真市の人口動向を分析した結果、下記の囲みに記すような人口動向の特徴が見出されます。

##### 【門真市の人口動向の特徴】

- 年少人口及び生産年齢人口は減少傾向にあり、65歳以上の人口は増加傾向にある。
- 高齢化率は全国や大阪府に比べて低かったが、最近では大阪府を超えている。
- 自然増減については減少傾向が続き、減少の幅が広がっている。
- 合計特殊出生率は減少傾向にあり、大阪府とほぼ同様の値になっている。
- 大阪府内で比較すると相対的に、15歳～24歳の母の出生率が高く、30歳～39歳の母の出生率が低い。
- 社会増減についても減少傾向が続いている。
- 転入・転出先は70%近くが大阪府内であり、東京圏からの転入・転出は5%程度である。
- 転入・転出については、20歳代後半～30歳代において大幅な転出超過の傾向にある。
- 総人口は一貫して減少傾向にあるが、その要因は社会減少から自然減少へ移りつつある。
- 産業別就業者では建設業、製造業、運輸業・郵便業などの就業者比率が全国に比べて高い。
- 夜間人口よりも昼間人口の方が多く、その比率は拡大傾向にある。平日と休日に差がある。
- 門真市で従業する人が、門真市以外に住む傾向が強くなっている。
- 常住人口に対する滞在人口比率が高い。

#### (2) 将来展望に必要な調査・分析

人口の将来展望は、平成26(2014)年9月に20歳以上の市民を対象にして実施した「門真市第5次総合計画中間見直しにかかる市民意識調査」(アンケート)の結果から読み取れる傾向も参考にしました。

##### 【市民意識調査の結果から読み取れる傾向】 注)

- 定住意向は年々高まっているが、若い世代では移住意向を持つ人の割合が高い。
- 門真市に住みつづけたい主な理由は「日常生活に便利だから」「今住んでいるところに愛着があるから」「近所づきあいがうまくいっているから」などである。
- 他市へ引っ越したい主な理由は「まわりの生活環境が悪い」「住宅が狭い」「住宅が古く、老朽化した」「子どもの教育の関係」など。
- 子育てで支援に関する意向としては「保育サービスの充実」「若者・女性への就職・再就職支援」「地域での雇用の場づくり」などの回答割合が高い。
- 市民が将来に望む門真市のイメージとしては「安全で安心して住めるまち」が圧倒的に多い。

注)アンケートは選択式で実施しています。

### (3) めざすべき将来の方向性

門真市は、「門真市第5次総合計画」において、「通過都市ではなく、定住都市へ」「持続可能なまちづくり」を課題として市政運営を進めていますが、安定的な市政運営を行うためには、バランスのとれた年齢構成を実現する必要があります。

(1)の人口動向の特徴にもあるように、門真市は、自然減と社会減の両面から人口減少が進んでおり、それぞれの側面からのアプローチが必要です。

これらのことから、国の長期ビジョンで示されている「『東京一極集中』を是正する」、「若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する」、「地域の特性に即した地域課題を解決する」といった3つの基本的視点をもとに、人口分析及び市民意識調査の結果も踏まえ、門真市人口ビジョンにおける基本的視点を以下のとおりとします。

#### 【門真市人口ビジョンの3つの基本的視点】

- ①子育て環境を充実し、若い世代が出産・子育ての希望を実現できるまちをめざします。
- ②市の魅力を高め、若い世代・子育て世帯が移住・定住したいと思えるまちをめざします。
- ③人口減少社会に的確に対応し、住んで、みんなが幸せを実感できるまちをめざします。

#### ①子育て環境を充実し、若い世代が出産・子育ての希望を実現できるまちをめざします。

若い世代が安心して子どもを産み育てるため、安定的な収入の実現とともに、妊娠や出産、子育てに関する切れ目ない支援を行うことにより、出産・子育ての希望を実現できる環境をつくる必要があります。

#### ②市の魅力を高め、若い世代・子育て世帯が移住・定住したいと思えるまちをめざします。

生産年齢人口、とりわけ20歳代や30歳代の若い世代を増やすためには、門真市が居住地として選ばれるよう、ゆとりあるまちへの転換・生活環境の向上等により、市の魅力を高め、「住みたい」「住み続けたい」と思えるまちを実現し、若い世代・子育て世帯の移住・定住を促進する必要があります。

#### ③人口減少社会に的確に対応し、住んで、みんなが幸せを実感できるまちをめざします。

人口減少を「過密からゆとりへの絶好のチャンス」と捉え、人口減少社会であっても、安全・安心で快適に暮らすことができるまち、そして、みんなが幸せを実感でき、「住んで、育って良かった」と門真市や地域に愛着を持てるまちを実現し、人口の流出を防ぐとともに、子や孫など次の世代の定住へつなげることが必要です。

#### (4) 人口の将来展望

(1)～(3)で述べた考え方を適切に反映させるため、門真市の人口の将来展望を行うに当たり、合計特殊出生率及び純移動率の設定を行います。合計特殊出生率の設定は自然動態に、純移動率の設定は社会動態に反映します。<sup>11)</sup>

11) 生残率及び0～4歳性比は、社人研推計の数値をそのまま使用します。

##### ①推計の基礎となる人口

「門真市第5次総合計画(改定版)」において平成31(2019)年度末、すなわち、平成32(2020)年における推計人口及び目標人口を125,000人として設定しており、この数値は今後の門真市の市政運営を行うための基礎となります。

したがって、推計の基礎となる人口は、平成32(2020)年における推計人口(=目標人口) **125,000人**とします。

## ②人口の自然動態

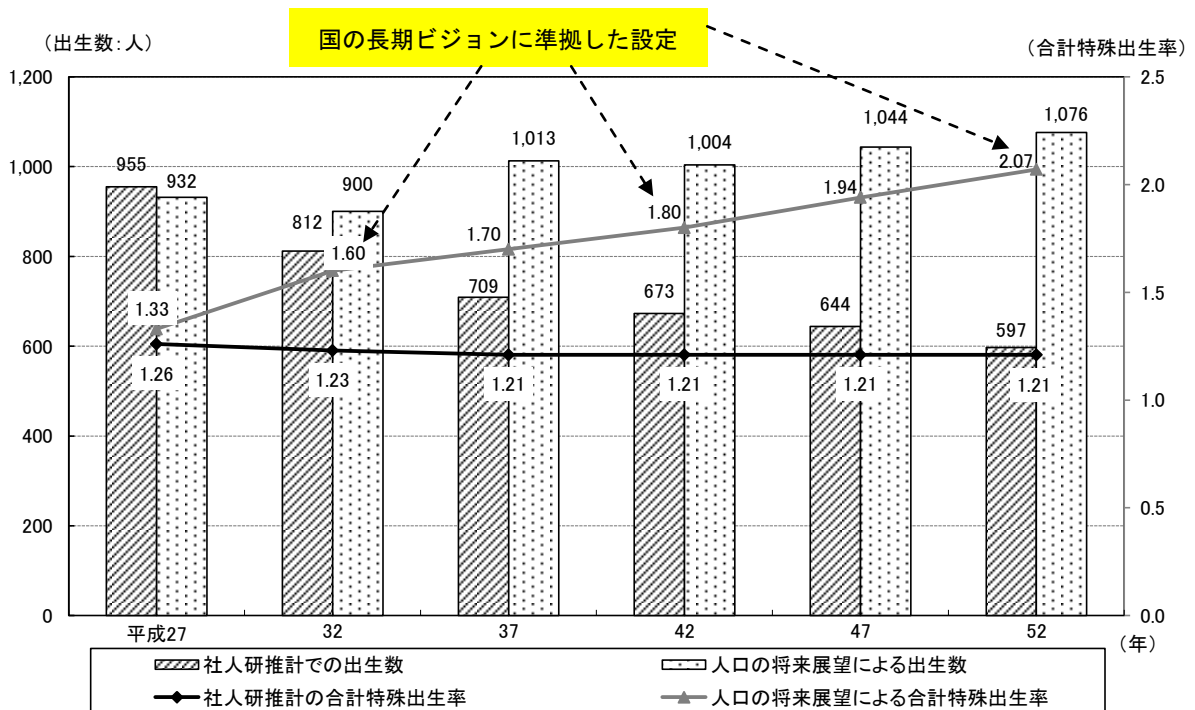
11ページで既出のとおり、門真市の合計特殊出生率は、減少傾向にあります。また、本市の総人口の推移においては、その大きな要因が社会減から自然減へと移っていることから、自然動態の推計は人口の将来展望に大きく影響するものです。

門真市においては、若い世代が希望通り出産・子育てをすることができる環境を整備することなどにより、合計特殊出生率が上昇することを見込み、国の長期ビジョンに準拠した設定（平成32（2020）年に1.60、平成42（2030）年に1.80、平成52（2040）年に2.07）とします。<sup>12)</sup>

この場合、合計特殊出生率及び出生数の推移は図表 I - 32 のようになります。

12) 各年度の設定数値に至るまでは、合計特殊出生率は直線的に上昇するものと仮定します。

図表 I - 32 自然動態に係る人口の将来展望



(注)ここで示した出生数は、当該年度における0～4歳人口の自然増数を5で除したものの。

### ③人口の社会動態

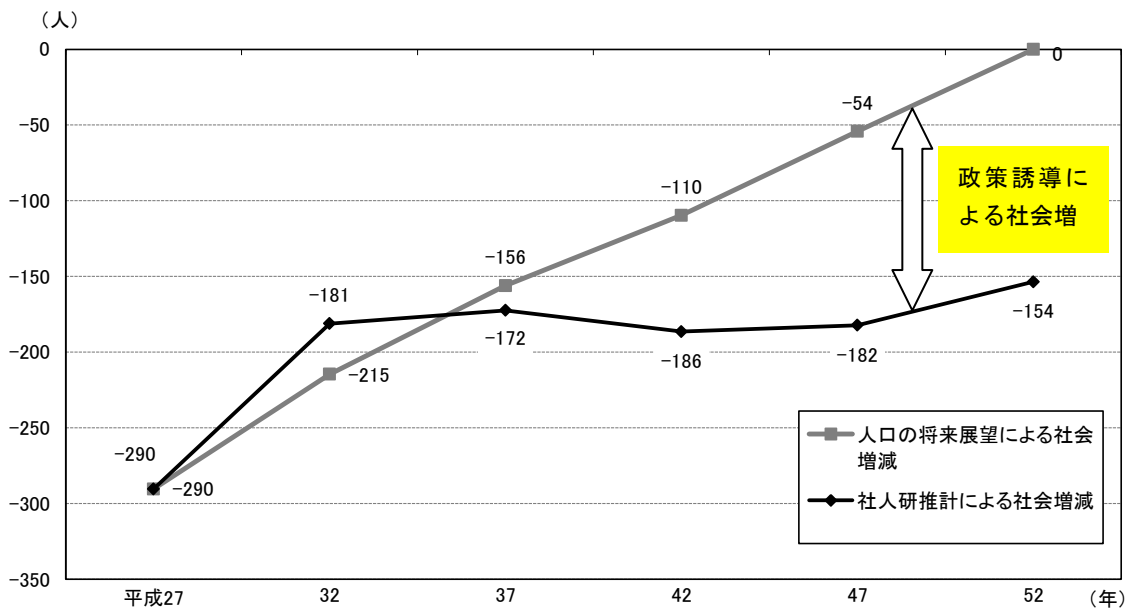
門真市の人口の社会増減については、減少傾向が続いており、特に出産・子育ての適齢期と考えられる20歳代～30歳代の世帯の転出超過が課題となっています。

人口増を実現している近隣市の例からも、これらの世代の居住・定住は、自然増にも大きく影響するものであるため、一定の政策誘導により転出超過状態の抑制を図りながら、平成52(2040)年までに移動が均衡することをめざします。<sup>13)</sup>

この場合、社会増減の推移は図表 I - 33 のようになります。

13) 純移動率を調製し、平成27(2015)年の純移動率をもとにして、平成52(2040)年に各年齢区分の純移動率がプラスマイナスゼロになるようにしています。

図表 I - 33 社会動態に係る人口の将来展望

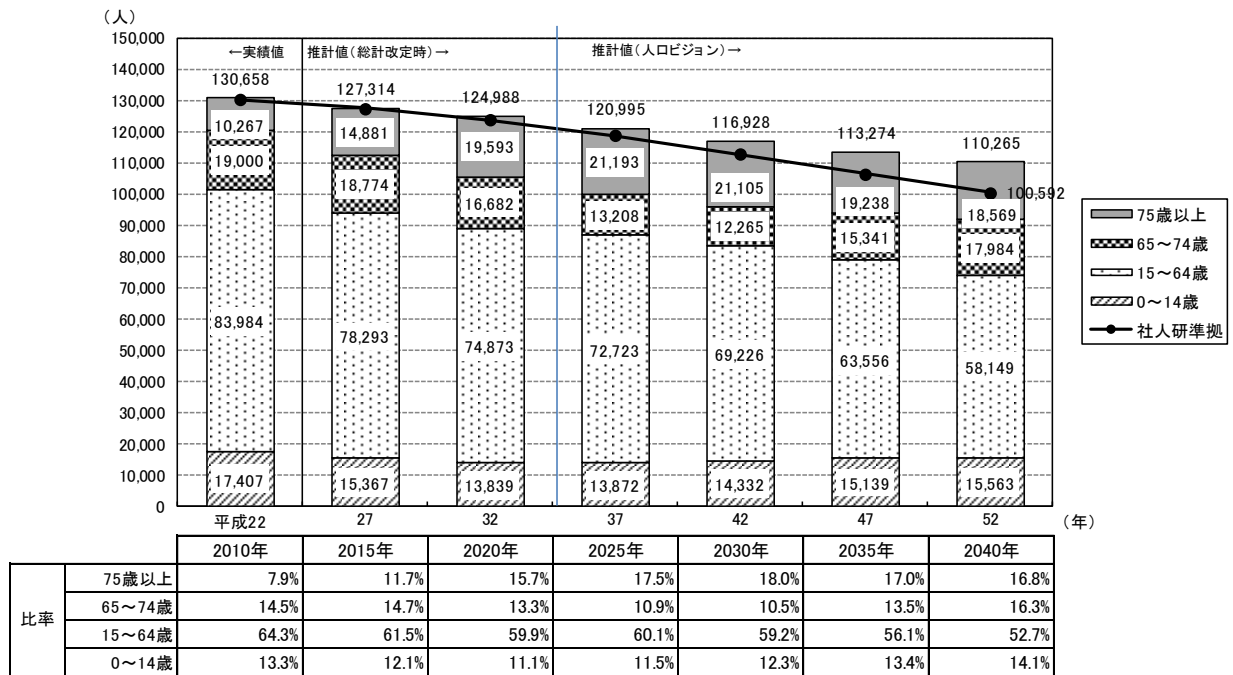


(注)ここで示した社会増減の値は、毎年の平均値を示しています。

④総人口の将来展望のグラフ

②③を踏まえて門真市の総人口について将来展望の推移を作成すると、**図表 I - 34** のとおりとなり、平成52（2040）年の人口は**約110,000人**と見込まれます。

**図表 I - 34 社人研準拠による将来人口と将来展望人口**



注) 平成22（2010）年の人口は10月1日現在の住民基本台帳人口

以上